



2007年の国際収支（速報）動向

日本銀行国際局

2007 年中の国際収支は、2008 年 2 月 13 日に公表されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行国際局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目 次

	頁
I. 概要 1
II. 経常収支の動き	
1. 概要 3
2. 主要項目別の動向 4
(1) 貿易収支 4
(i) 輸出 5
(ii) 輸入 7
(2) サービス収支 10
(i) 輸送収支 11
(ii) 旅行収支 12
(iii) その他サービス収支 14
(3) 所得収支 15
(4) 経常移転収支 16
III. 資本収支の動き	
1. 概要 17
2. 主要項目別の動向 18
(1) 直接投資 18
(i) 対外直接投資 (資産) 19
(ii) 対内直接投資 (負債) 20
(2) 証券投資 22
(i) 対外証券投資 (資産) 22
(ii) 対内証券投資 (負債) 28
(3) 金融派生商品 30
(4) その他投資 31

BOX 一 覧

	頁
1. 2007 年中の所得収支の特徴	32
2. 本邦企業の海外進出に伴うサービス収支の動き	34
3. 直接投資の目的別分類	38
4. 2007 年中の対外株式投資動向	40

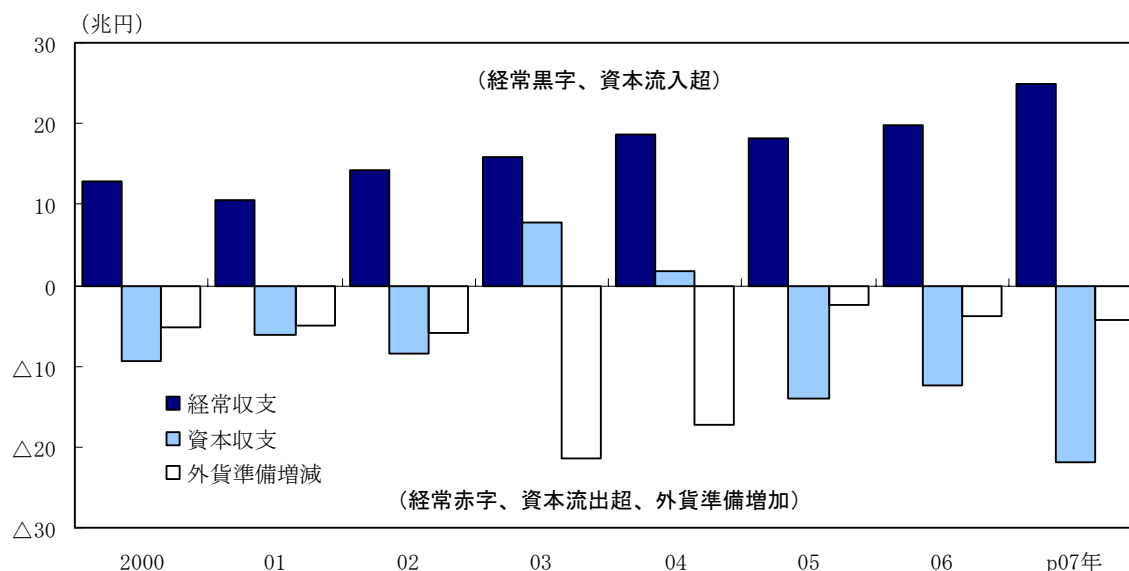
I. 概要

- 経常収支は、貿易収支、所得収支の黒字拡大から、2年連続で過去最高の黒字を記録した（06年19.8兆円→07年25.0兆円）。また、資本収支は、その他投資の流出超幅拡大から、赤字（流出超）を大幅に拡大した（06年△12.5兆円→07年△21.9兆円）。外貨準備は、引き続き増加した（06年△3.7兆円→07年△4.3兆円<△＝外貨準備の増加を示す>）。

—— 本文・BOX中の2007年、同下期、同第4四半期の国際収支の計数は全て速報値。

—— 国際収支統計においては、「経常収支＋資本収支＋外貨準備増減＋誤差脱漏≡0」という関係式が常に成り立っている。2007年をみると、経常収支で稼いだ黒字を資本収支の赤字（流出）と外貨準備の増加を通じて海外に還流させた姿となっている。

▽ 国際収支の推移



▽ 国際収支の概要

(億円)

	2005年	2006年	p2007年	前年差	主な動き
経常収支	182,591	198,488	250,012	+51,525	貿易収支、所得収支が黒字を拡大したことから、過去最高の黒字となった。
貿易・サービス収支	76,930	73,460	100,775	+27,316	貿易収支の黒字拡大を主因に、黒字が拡大した。
貿易収支	103,348	94,643	123,791	+29,148	輸出の増加が輸入の増加を上回り、3年振りに黒字が拡大した。
輸出	626,319	716,309	797,239	+80,931	海外経済の拡大を背景に前年を上回った。
輸入	522,971	621,665	673,448	+51,783	資源価格の上昇を背景に前年を上回った。
サービス収支	△26,418	△21,183	△23,016	△1,832	旅行収支の赤字を主因に、赤字を継続した。
所得収支	113,817	137,457	162,730	+25,273	4年連続で過去最高の黒字を記録した。
経常移転収支	△8,157	△12,429	△13,493	△1,064	拠出金や税金の支払が増加したことから赤字が拡大した。
資本収支	△140,068	△124,665	△219,166	△94,500	その他投資を通じた資金流出が拡大した。
対外直接投資	△50,459	△58,459	△86,182	△27,723	過去最大の投資額を記録した。
対内直接投資	3,059	△7,566	26,479	+34,045	過去最大の投資受入額を記録した。
対外証券投資	△235,674	△96,890	△129,368	△32,477	中長期債の取得が進んだことから、取得（流出）超幅が拡大した。
株式	△25,406	△30,550	△29,689	+860	
中長期債	△220,246	△77,255	△102,434	△25,179	
短期債	9,978	10,914	2,756	△8,158	
対内証券投資	203,461	221,985	249,267	+27,282	中長期債や短期債の取得が進み、取得（流入）超幅が拡大した。
株式	139,786	98,554	54,204	△44,350	
中長期債	72,321	84,599	105,246	+20,647	
短期債	△8,646	38,832	89,817	+50,984	
金融派生商品	△8,023	2,835	3,216	+381	前年並みの資金流入超となった。
その他投資	△47,019	△181,081	△278,227	△97,147	海外店への貸付増加等から、資金流出超幅が拡大した。
外貨準備増減	△24,562	△37,196	△42,974	△5,778	引き続き増加した。
誤差脱漏	△17,960	△36,627	12,127	+48,754	
経常収支対名目GDP比率（％）	3.6	3.9	4.8		

（注1）△は赤字ないし資本流出。外貨準備増減は、△が増加を示す。

（注2）証券投資およびその他投資は証券貸借取引を除くベース。

（注3）pは速報を表す（以下同じ）。

Ⅱ. 経常収支の動き

1. 概 要

- 「貿易収支」が3年振りに黒字を拡大したほか、「所得収支」が過去最高の黒字となったことから、2年連続で過去最高の黒字となった。

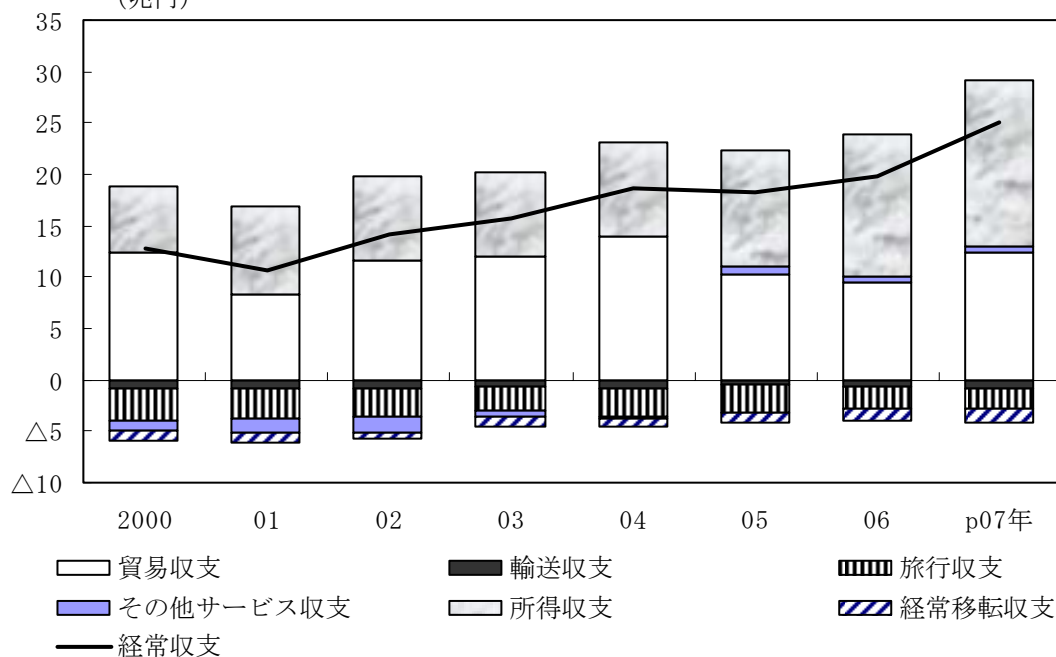
▽ 経常収支の動き

(億円)

	2006年	p2007年	前年差
経常収支	198,488	250,012	+51,525
貿易・サービス収支	73,460	100,775	+27,316
貿易収支	94,643	123,791	+29,148
輸出	716,309	797,239	+80,931
輸入	621,665	673,448	+51,783
サービス収支	△21,183	△23,016	△1,832
輸送収支	△6,032	△8,255	△2,223
旅行収支	△21,409	△20,260	+1,149
その他サービス収支	6,258	5,499	△759
所得収支	137,457	162,730	+25,273
経常移転収支	△12,429	△13,493	△1,064

▽ 経常収支の推移

(兆円)



2. 主要項目別の動向

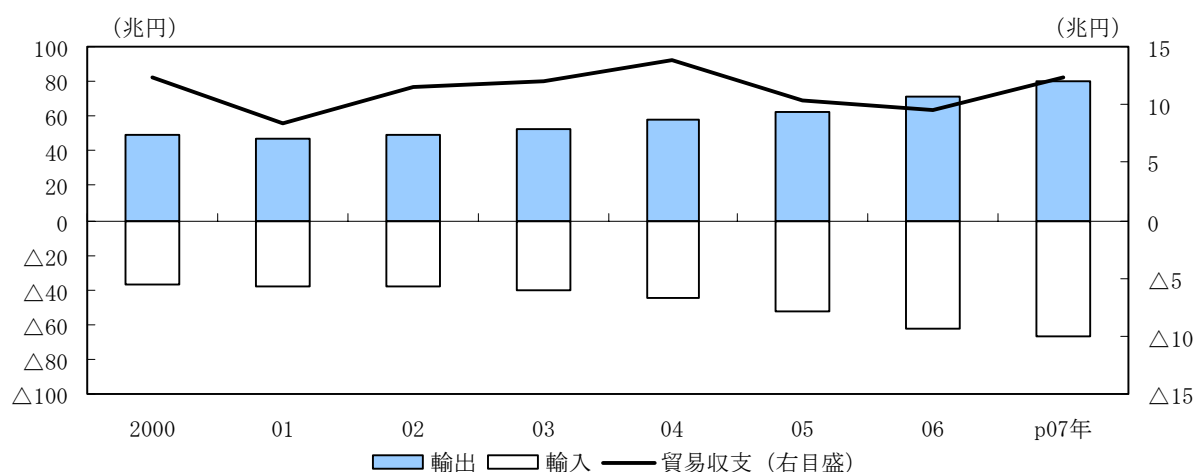
(1) 貿易収支 123,791億円

(前年差 +29,148億円、前年比+30.8%の黒字拡大)

- 輸出入ともに前年を上回ったものの、輸出の増加が輸入の増加を上回り、3年振りに黒字が拡大した。

—— なお、地域別・財別の動向については、輸出・輸入いずれも「貿易統計」の計数を利用している¹。

▽ 輸出入の推移



¹ 国際収支統計の貿易収支は、「貿易統計（通関統計）」を基礎データとして利用しているが、貿易収支と貿易統計には定義上の差異があり、所要の調整を行なっている。両者の主な相違点は以下の通り。

	貿易統計（通関統計）	国際収支統計・貿易収支
建値	輸出：FOB 輸入：CIF	輸出：FOB 輸入：FOB
計上範囲	関税境界を通過した貨物	居住者・非居住者間で所有権が移転した財貨（一部例外あり）
計上時点	輸出：積載船舶または航空機が出港する日 輸入：輸入が承認された日	所有権が移転した日

(注) FOB (Free on Board) とは輸出国における船積み価格で、運賃や保険料を含まない。一方、CIF (Cost, Insurance and Freight) とは貨物代金のほか仕向地までの運賃や保険料を含む。

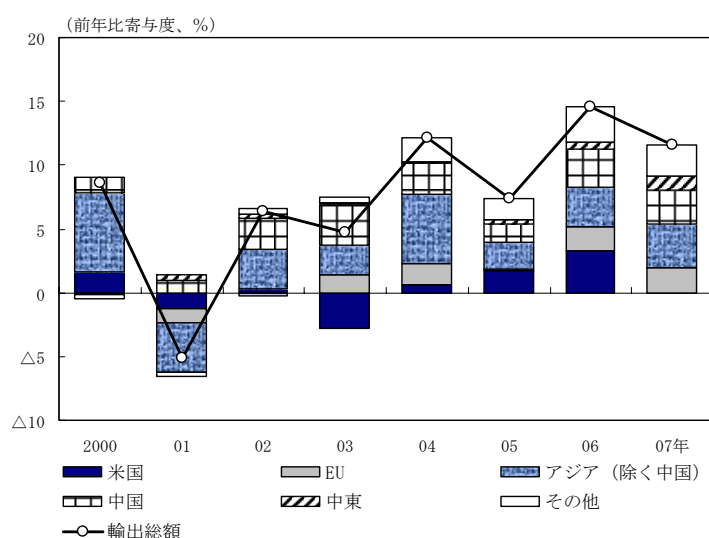
(i) 輸出 797,239億円

(前年差 +80,931億円、前年比+11.3%の増加)

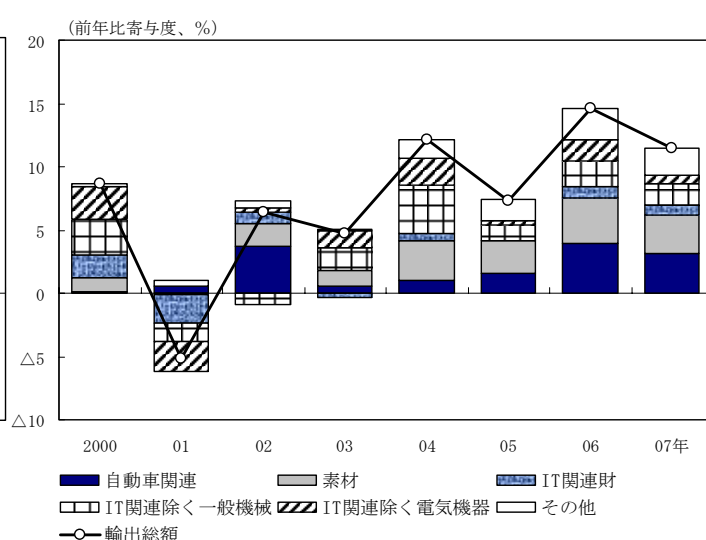
○ 海外経済の拡大を背景に、輸出は6年連続で前年を上回った。財別にみると、化学製品や鉄鋼等の素材が、価格の上昇も寄与して、主にアジア向けで増加した。また海外販売が好調な自動車も中東、EU、ロシア向けを中心に増加した。

—— もっとも、米国向け輸出は、景気減速の影響から、自動車の増勢が大きく鈍化したほか、住宅投資の不振を背景に建設用・鉱山用機械等が減少に転じるなど、全体ではほぼ前年並みの水準となった。

▽ 地域別輸出の動向



▽ 財別輸出の動向



(注) EUは2007年からの新規加盟国を含む27か国ベースで遡及して算出。

自動車関連は、自動車と自動車の部分品の合計。素材は、原料品、化学製品、原料別製品の合計。IT関連財は、半導体等電子部品、電算機類、電算機類の部分品の合計。一般機械には科学光学機器を含む。

(資料) 財務省「貿易統計」

▽ 地域別輸出の詳細

(%)

	輸出総額	米国	E U	アジア	中国	中東	ロシア	中南米	大洋州	アフリカ	その他
前年比	+ 11.5	△ 0.2	+ 13.3	+ 12.9	+ 18.9	+ 37.9	+ 54.1	+ 16.2	+ 16.8	+ 24.2	+ 10.1
(寄与度)	—	(△ 0.0)	(+ 1.9)	(+ 6.1)	(+ 2.7)	(+ 1.1)	(+ 0.6)	(+ 0.8)	(+ 0.4)	(+ 0.4)	(+ 0.3)

(注) E Uは2007年からの新規加盟国を含む27か国ベースで算出。

(資料) 財務省「貿易統計」

▽ 財別輸出の詳細

(%)

	前年比	(寄与度)	主な要因
輸出総額	+ 11.5	—	
自動車関連	+ 15.3	(+ 3.1)	
自動車	+ 16.4	(+ 2.7)	中東、E U、ロシア向けを中心に増加した一方、景気減速の影響から米国向けの増勢が大きく鈍化した。
自動車の部分品	+ 11.0	(+ 0.4)	完成車メーカーにおける現地生産の拡大に伴い、アジアやE U向けが増加した。
輸送用機器（自動車以外）	+ 8.4	(+ 0.3)	世界的な貨物量の増大を背景とした船価の回復により、貨物船を中心に増加した。
素材	+ 14.1	(+ 3.1)	
化学製品	+ 14.0	(+ 1.3)	アジアでの需給タイト化もあってプラスチック等が増加した。
鉄鋼	+ 16.0	(+ 0.7)	原材料高に伴う販売価格の上昇や自動車や造船向け等の高級鋼材に対する需要が好調であったことから、アジア向けが増加した。
非鉄金属	+ 24.4	(+ 0.4)	市況の上昇もあって、アジア向けに銅及び同合金等が増加した。
一般機械（I T関連財以外）	+ 8.8	(+ 1.7)	
原動機	+ 11.8	(+ 0.4)	自動車の現地生産拡大や船舶需要の増加から、アジアやE U向けに車両や船舶用のエンジン等が増加した。
建設用・鉱山用機械	+ 18.7	(+ 0.3)	資源開発やインフラ整備向けが世界的に増加した。住宅建設向けは米国が減少する一方、E Uは増加した。
ポンプ及び遠心分離機	+ 18.9	(+ 0.3)	インフラ整備やプラント建設に伴う需要拡大から、アジアや中東向けが増加した。
I T関連財	+ 7.5	(+ 0.7)	
半導体等電子部品	+ 8.0	(+ 0.5)	携帯電話等の需要拡大から、アジア向けが増加した。
電算機類及び部分品	+ 6.5	(+ 0.2)	パソコン等の需要が堅調だったことから、E Uやアジア向けが増加した。
電気機器（I T関連財以外）	+ 4.3	(+ 0.6)	アジア向けを中心に重電機器（発電機等）や電気回路等が増加した。
鉱物性燃料	+ 59.2	(+ 0.5)	海外需要の拡大と国内需要の減少を背景に、軽油や灯油の輸出がアジアを中心に増加した。
その他	+ 16.3	(+ 1.4)	

(注) 素材は、原料品、化学製品、原料別製品の合計。I T関連財は、半導体等電子部品、電算機類、電算機類の部分品の合計。一般機械には科学光学機器を含む。

(資料) 財務省「貿易統計」

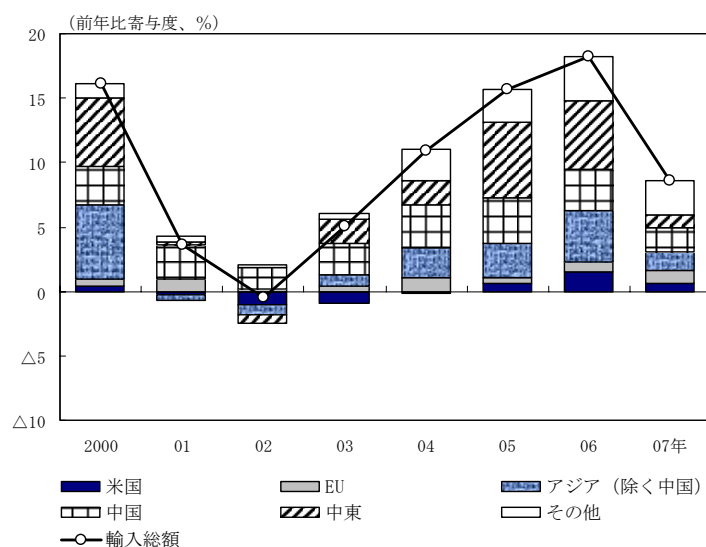
(ii) 輸入 673,448億円

(前年差 +51,783億円、前年比+8.3%の増加)

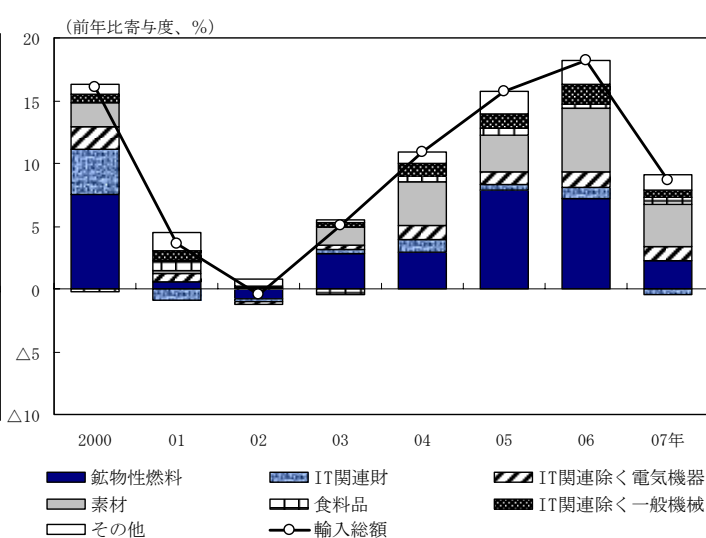
○ 資源価格の上昇を背景に、輸入は5年連続で前年を上回った。財別にみると、非鉄金属関連や化学製品等の素材の増加が大きく寄与した。

—— 原油等の鉱物性燃料も引き続き輸入総額の増加に寄与した。もつとも、輸入数量が横ばいで推移する中、価格上昇率が前年に比べて鈍化したことから、輸入総額の伸び率も前年と比べて大幅に鈍化した（06年前年比+18.9%→07年同+8.3%）。

▽ 地域別輸入の動向



▽ 財別輸入の動向

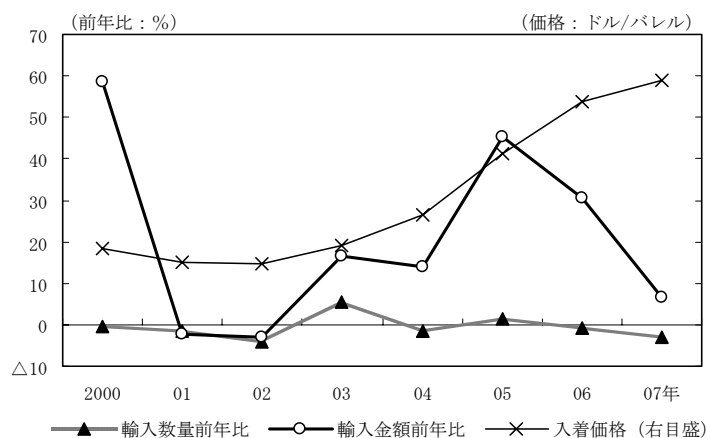


(注) EUは2007年からの新規加盟国を含む27か国ベースで遡及して算出。

IT関連財は、半導体等電子部品、電算機類、電算機類の部分品の合計。素材は、原料品、化学製品、原料別製品（織物用糸・繊維製品を除く）の合計。一般機械には科学光学機器を含む。

(資料) 財務省「貿易統計」

▽ 原粗油輸入の動向



(注) 入着価格は日本銀行国際局で試算。

(資料) 財務省「貿易統計」

▽ 地域別輸入の詳細

(%)

	輸入総額	米国	E U	アジア	中国	中東	ロシア	中南米	大洋州	アフリカ	その他
前年比	+ 8.6	+ 5.5	+ 9.7	+ 7.5	+ 9.1	+ 5.3	+ 60.3	+ 19.8	+ 13.5	+ 12.7	+ 8.1
(寄与度)	—	(+ 0.6)	(+ 1.0)	(+ 3.3)	(+ 1.9)	(+ 1.0)	(+ 0.7)	(+ 0.7)	(+ 0.7)	(+ 0.3)	(+ 0.2)

(注) E Uは2007年からの新規加盟国を含む27か国ベースで算出。

(資料) 財務省「貿易統計」

▽ 財別輸入の詳細

(%)

	前年比	(寄与度)	主な要因
輸入総額	+8.6	—	
素材	+15.1	(+3.5)	
化学製品	+11.4	(+0.8)	市況の上昇により、E U、アジアからの輸入が増加した。
非鉄金属	+21.1	(+0.7)	市況の上昇により、アフリカからの輸入を中心に、ニッケル及び同合金、プラチナ及び同合金等が増加した。
非鉄金属鉱	+27.8	(+0.7)	市況の上昇もあって、アジアや南米から、ニッケル鉱や銅鉱等の輸入が増加した。
鉱物性燃料	+8.3	(+2.3)	
原油及び粗油	+6.4	(+1.1)	原油価格の上昇に伴い、中東やロシアからの輸入が増加した。もともと、価格の上昇率が前年に比べて、緩やかであったことから、伸び率は大幅に低下した。
液化天然ガス	+18.1	(+0.7)	代替燃料として需要の拡大が続く中、価格が上昇したこともあって、アジア、中東、アフリカからの輸入が増加した。
電気機器（I T関連財以外）	+11.9	(+1.0)	アジアや米国から通信機の輸入が増加した。
一般機械（I T関連財以外）	+7.6	(+0.6)	
原動機	+19.0	(+0.2)	E U、アジア、米国から車両用や航空機用のエンジンの輸入が増加した。
食料品	+5.8	(+0.5)	
穀物類	+35.6	(+0.4)	市況の上昇に伴い、米国からの輸入を中心に増加した。
輸送用機器	+12.1	(+0.4)	米国やE Uから航空機の輸入が増加したほか、アジアやE Uから自動車部品の輸入が増加した。
繊維製品	+1.8	(+0.1)	中国を中心としたアジアから衣類等の輸入が増加した。
I T関連財	△5.3	(△0.5)	
半導体等電子部品	△0.7	(△0.0)	米国から集積回路（I C）の輸入が減少した。
電算機類及び部分品	△9.8	(△0.4)	パソコン等の国内需要が伸び悩んだことから、アジアや米国からの輸入が減少した。
その他	+9.4	(+0.7)	

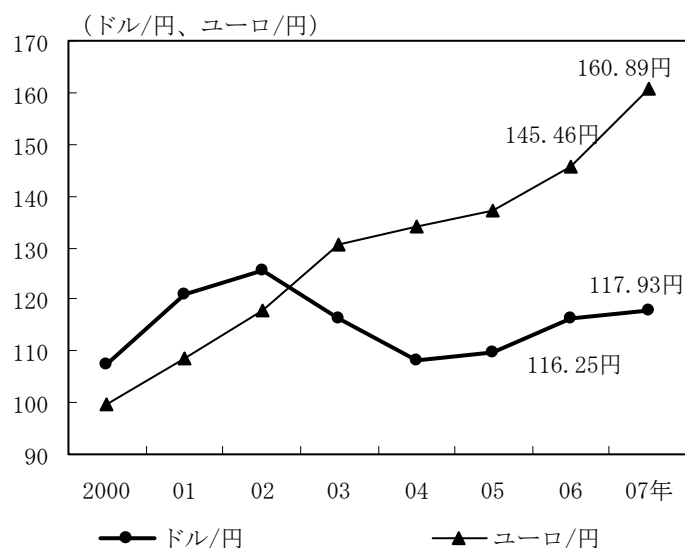
(注) 素材は、原料品、化学製品、原料別製品（繊維用糸・繊維製品を除く）の合計。I T関連財は、半導体等電子部品、電算機類、電算機類の部分品の合計。一般機械には科学光学機器を含む。繊維製品は、繊維用糸・繊維製品、衣類・同付属品の合計。

(資料) 財務省「貿易統計」

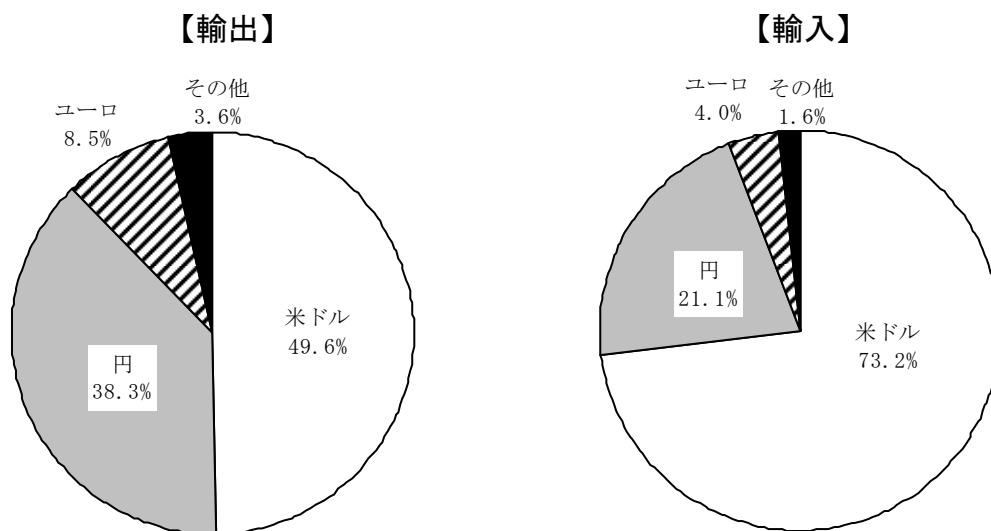
▽ 2007年中の為替相場の動向について

- 通関申告時に使用される為替換算レート（税関長公示レート²）をみると、2007年は117.93円/ドル（前年比1.4%の円安）、160.89円/ユーロ（同10.6%の円安）となり³、円建てでみた輸出入金額の増加に寄与した。

▽ 税関長公示レート（年平均）の推移



（参考）輸出入における決済通貨別比率



（資料）税関ホームページ

² 税関長公示レートは、前々週の東京外国為替市場におけるインターバンクレート（直物相場中心値）の週平均値を適用し、週毎に公示される。

³ 年平均値。毎週公示されているレートを適用日数で加重平均したもの。

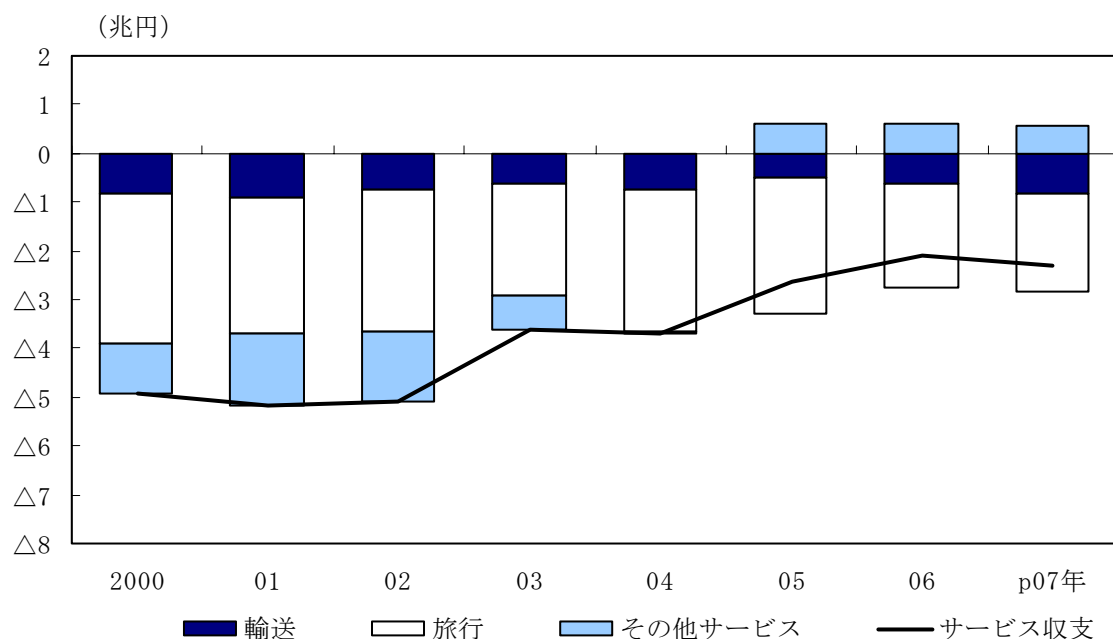
（２）サービス収支 △23,016 億円

（前年差△1,832 億円、前年比+8.7%の赤字拡大）

○ 日本人による海外旅行での消費や外国航空会社への運賃支払を主因に、2兆円台の赤字を継続した。

—— 旅行収支、輸送収支が赤字を継続する中、「その他サービス収支」は、「仲介貿易・その他貿易関連」や「工業権・鉱業権使用料」の受取により、3年連続の黒字となった。

▽ サービス収支の推移



▽ サービス収支の動き

(億円)

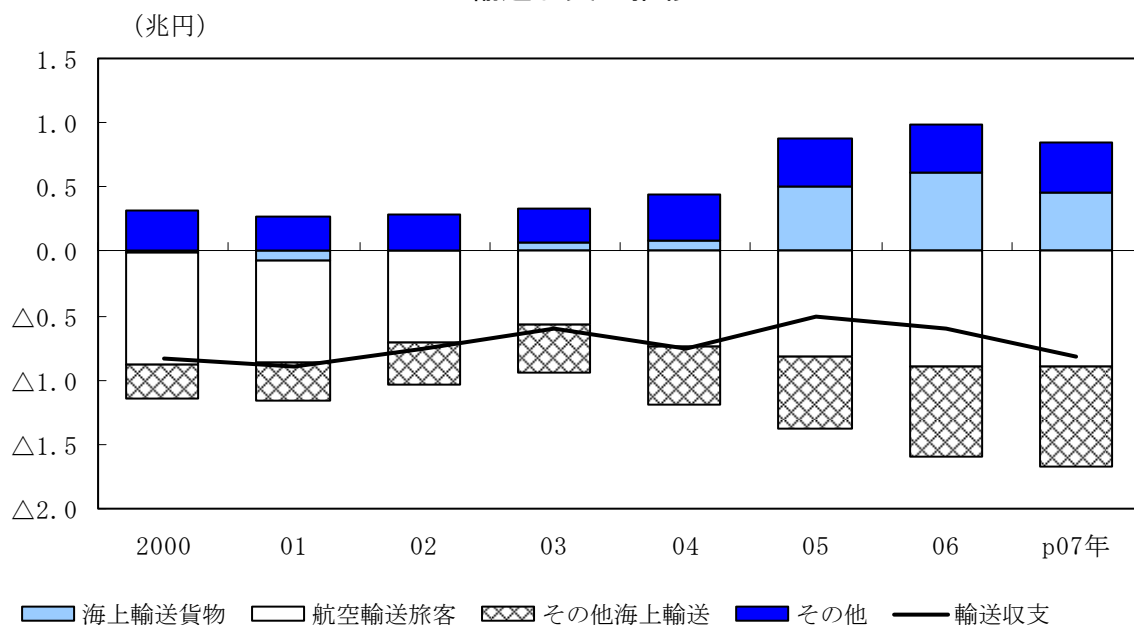
	2006年	p2007年	前年差	主な要因
サービス収支	△21,183	△23,016	△1,832	
輸送収支	△6,032	△8,255	△2,223	輸入貨物に係る運賃市況の高騰等を背景に、海上輸送における支払が増加したことから、赤字が拡大した。
旅行収支	△21,409	△20,260	+1,149	訪日外国人数の増加に伴う受取の増加により、赤字が縮小した。
その他サービス収支	6,258	5,499	△759	「特許等使用料」の黒字が拡大したものの、研究開発費等の支払増加を主因に「その他営利業務」が赤字転化したことから、全体ではやや黒字を縮小した。

(i) 輸送収支 △8,255 億円

(前年差△2,223 億円、前年比+36.9%の赤字拡大)

- 海上荷動きが堅調に推移する中、運賃市況の高騰等から、外国船会社への貨物運賃の支払が増加したほか、本邦船会社が搬送先の外国港において支払う荷役費等が増加（「その他海上輸送」の赤字が拡大）したことを主因に、赤字が拡大した。

▽ 輸送収支の推移



▽ 輸送収支の動き

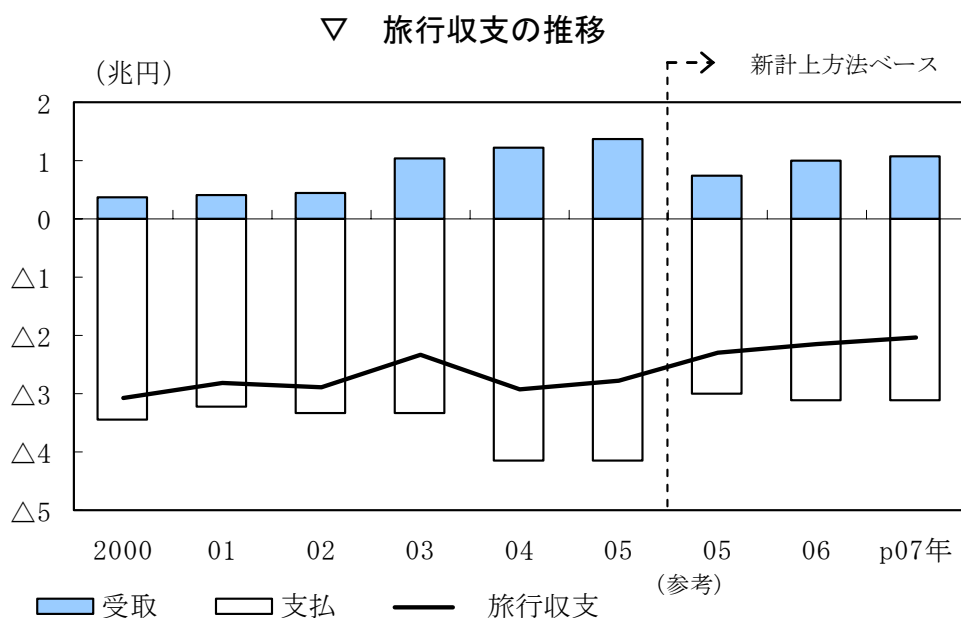
(億円)

	2006年	p2007年	前年差	主な要因
輸送収支	△6,032	△8,255	△2,223	
うち 海上輸送	△833	△3,238	△2,405	
うち 貨物	6,109	4,596	△1,514	資源等の輸入に係る不定期船市況の高騰等を背景に、支払が増加した。
受取	29,143	34,304	+5,161	
支払	23,034	29,709	+6,675	
うち その他海上輸送	△6,901	△7,791	△889	外国港における荷役費等の支払が増加した。
受取	3,017	3,170	+154	
支払	9,918	10,961	+1,043	
うち 航空輸送	△5,115	△4,853	+261	
旅客	△8,981	△8,982	△2	原油高に伴う燃油サーチャージ（付加運賃）の引上げに伴い、受払ともに増加した。
受取	3,495	3,602	+107	
支払	12,475	12,584	+109	
貨物	502	914	+412	原油高に伴う燃油サーチャージ（付加運賃）の引上げに伴い、受取が増加した。一方、支払については、航空輸入貨物の減少を受け、減少した。
受取	3,531	3,869	+338	
支払	3,029	2,955	△74	
その他航空輸送	3,364	3,215	△149	代理店手数料の受取超が継続する中で、前年並みの黒字を継続した。
受取	4,575	4,408	△167	
支払	1,211	1,193	△18	

(ii) 旅行収支 △20,260 億円

(前年差+1,149 億円、前年比△5.4%の赤字縮小)

- 訪日外国人数の増加を受け、3年連続の赤字縮小となった。



(注) 旅行収支は、2005 年度に実施した旅行者アンケート調査による旅行者一人当たり消費額と旅行者数を基に、2006 年 1 月計数より計上方法を変更した。

▽ 旅行収支の動き

(億円)

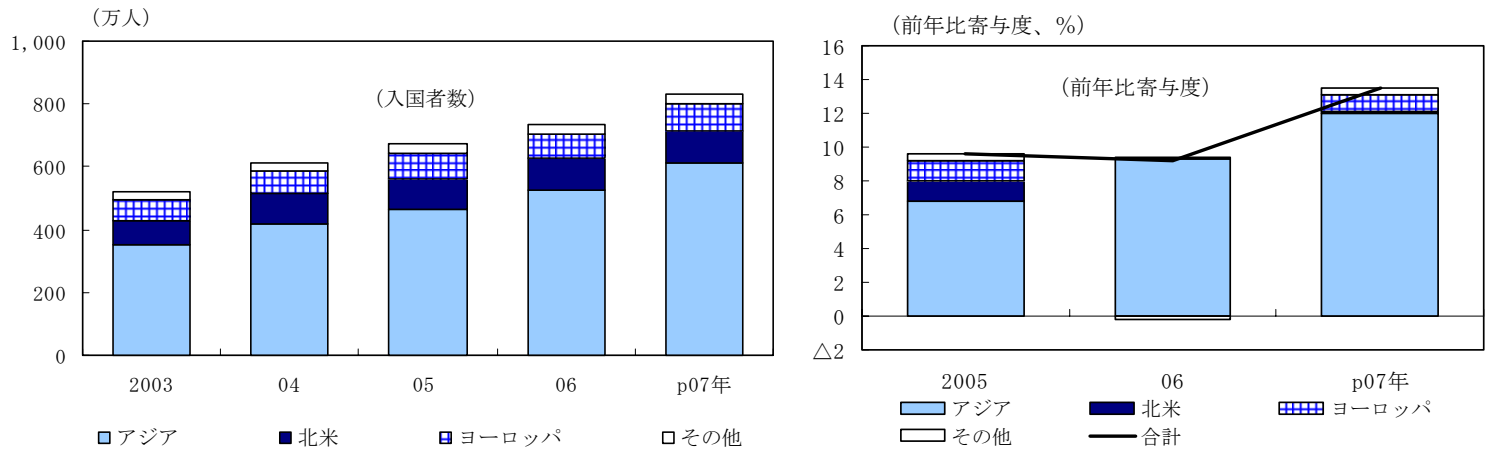
	2006年	p2007年	前年差
旅行収支	△21,409	△20,260	+1,149
受取	9,848	10,872	+1,023
支払	31,258	31,131	△126

—— 2007 年の訪日外国人数の動向をみると、2006 年に引き続き、ビジット・ジャパン・キャンペーン⁴の効果等もあり、韓国、中国を中心としたアジアからの旅行者が増加した。出国日本人については、ビジネス需要が旺盛な中国を中心としたアジア方面が引き続き増加した一方、アジア以外の遠距離方面については、①原油価格高騰を背景とした航空運賃の値上がりに伴う需要の低迷や、②航空会社がビジネス向けと比べ採算の良くない旅行客用の座席供給量を絞り込んだ影響もあって、減少した。

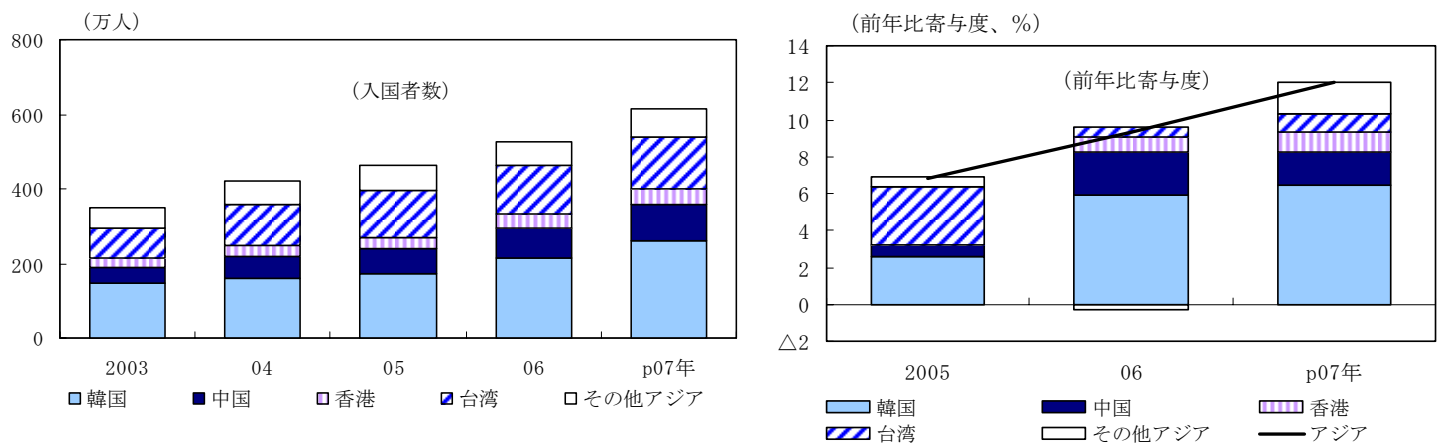
⁴ 2002 年 12 月の閣僚懇談会において発表された、外国人旅行者の訪日を促進する「グローバル観光戦略」の一つに挙げられている「外国人旅行者訪日促進戦略」の一環。具体的には、2010 年までに年間 1,000 万人の訪日外国人誘致が目標として挙げられている。

▽ 訪日外国人数の動向

[全世界]



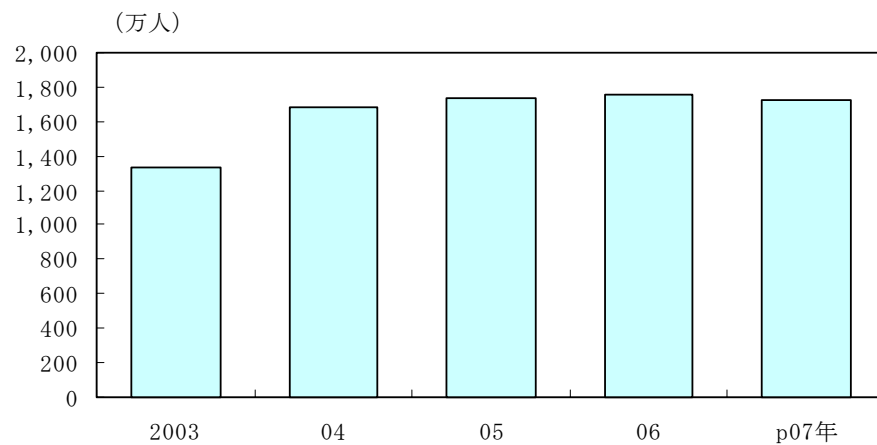
[うちアジア]



(注) 2007年計数は2007年1～11月の実績を用いて、日本銀行国際局が推計。

(資料) 国際観光振興機構 (J N T O) 「訪日外客数・出国日本人数」

▽ 出国日本人数の動向



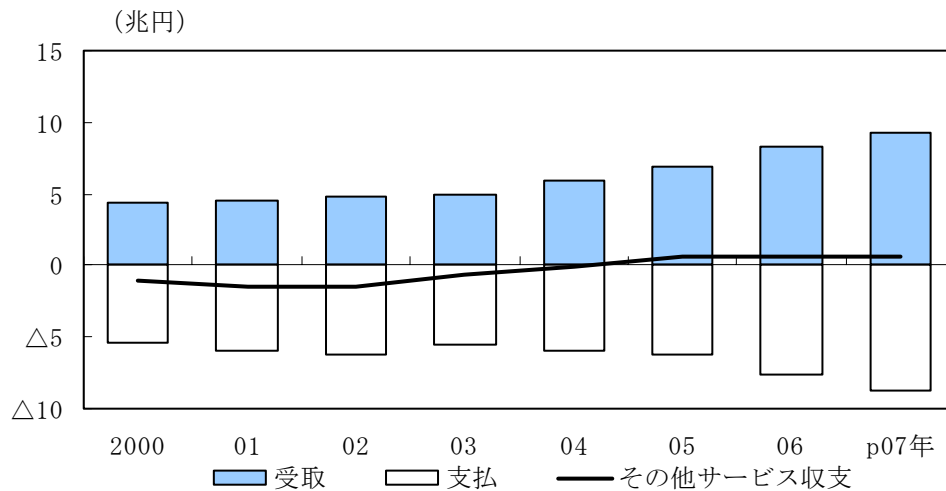
(資料) 国際観光振興機構 (J N T O) 「訪日外客数・出国日本人数」

(iii) その他サービス収支 5,499 億円

(前年差△759 億円、前年比△12.1%の黒字縮小)

- 黒字がやや縮小した。内訳をみると、海外現地生産の拡大等を背景としたロイヤリティの受取増加から、「工業権・鉱業権使用料」の黒字が拡大した一方、海外での研究開発やマーケティング活動の活発化等に伴う支払も増加し、「その他業務・専門技術サービス」の赤字が拡大した（BOX2.「本邦企業の海外進出に伴うサービス収支の動き」参照）。

▽ その他サービス収支の推移



▽ その他サービス収支の動き

(億円)

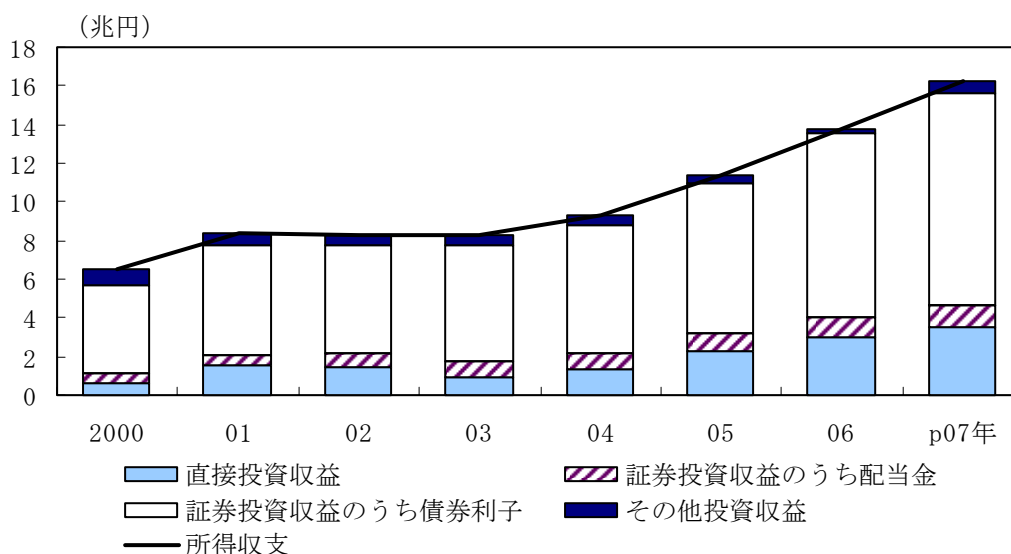
	2006年	p2007年	前年差	主な要因
その他サービス収支	6,258	5,499	△759	
受取	82,825	92,370	+9,545	
支払	76,567	86,871	+10,304	
うち 特許等使用料	5,358	7,719	+2,361	
工業権・鉱業権使用料	10,659	13,637	+2,978	
受取	22,040	25,399	+3,358	本邦自動車メーカーによる現地生産の拡大等に伴い、海外子会社からのロイヤリティの受取が増加した。
支払	11,381	11,762	+381	
著作権等使用料	△5,301	△5,918	△617	
受取	1,341	1,951	+610	米国向けを中心に、ソフトウェア等の著作権使用料の支払が増加した。
支払	6,641	7,868	+1,227	
うち 建設	3,244	2,658	△586	
受取	10,456	10,935	+479	中東におけるプラント建設工事の竣工により、工事代金の受取が増加した一方、資機材価格および人件費の高騰を受け、支払も増加した。
支払	7,212	8,277	+1,065	
うち 情報	△2,512	△3,145	△634	
受取	1,124	1,119	△5	本邦企業によるシステム開発およびソフトウェア開発委託費等の支払が増加した。
支払	3,635	4,264	+629	
うち その他営利業務	1,078	△88	△1,166	
うち 仲介貿易・その他貿易関連	13,723	15,074	+1,351	
受取	22,538	25,430	+2,892	仲介貿易に伴う黒字は、増加傾向を継続した。
支払	8,816	10,356	+1,540	
うち その他業務・専門技術サービス	△14,564	△17,538	△2,974	
受取	10,874	12,678	+1,804	本邦製薬会社による研究開発費・マーケティング費用等の支払が増加した。
支払	25,438	30,216	+4,779	

(3) 所得収支 162,730億円

(前年差+25,273億円、前年比+18.4 %の黒字拡大)

- 4年連続で過去最高の黒字となった。投資残高の累増に加え、円安等を背景に中長期債利子の受取が増加したことから、「証券投資収益」の黒字が拡大した。また、本邦企業海外子会社の収益拡大等が、「直接投資収益」の黒字拡大に寄与した(BOX1.「2007年中の所得収支の特徴」参照)。

▽ 所得収支の推移



▽ 所得収支の動き

(億円)

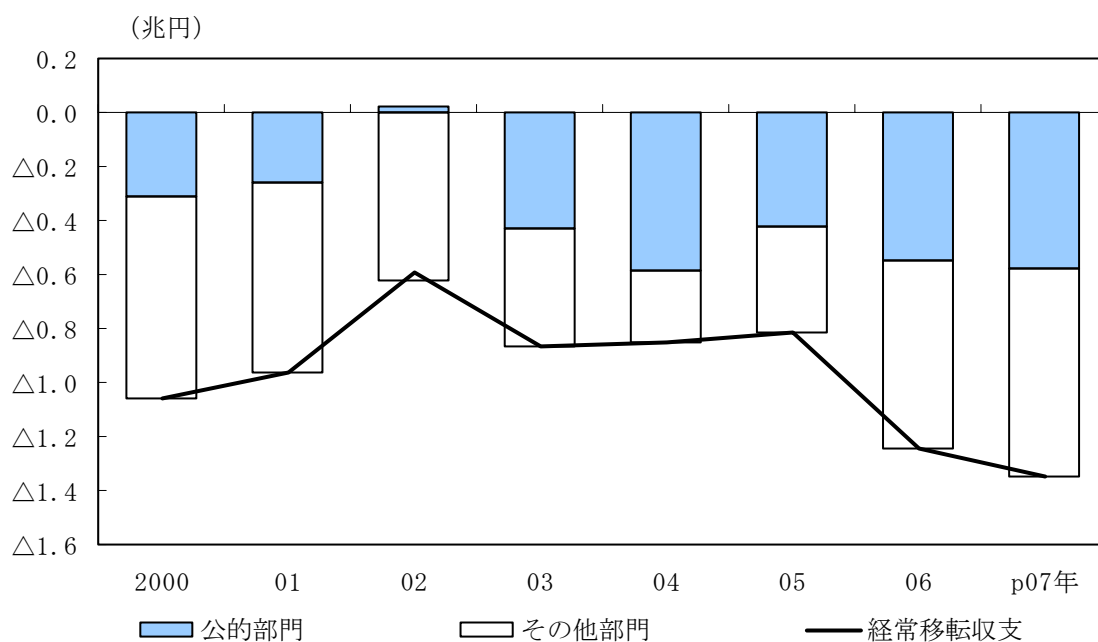
	2006年	p2007年	前年差	主な要因
所得収支	137,457	162,730	+25,273	
うち 直接投資収益	30,338	35,015	+4,677	
うち 配当金・配分済支店収益	13,158	15,716	+2,558	
受取	20,719	28,194	+7,475	海外子会社の収益拡大等を背景に、受取が大幅に増加した。もともと本邦に所在する外資系企業による海外親会社への支払も大幅に増加したことから、収支尻では黒字拡大の増勢はやや鈍化した。
支払	7,561	12,479	+4,917	
うち 再投資収益	16,443	18,436	+1,993	
受取	19,063	22,945	+3,882	
支払	2,620	4,509	+1,889	
うち 証券投資収益	104,905	121,212	+16,308	
配当金	10,316	11,926	+1,610	
受取	26,405	32,244	+5,839	対外証券投資残高の累増および円安等に伴い、中長期債利子の受取が引き続き増加した。
支払	16,089	20,317	+4,228	
債券利子	94,589	109,286	+14,698	
受取	103,034	120,057	+17,023	
支払	8,445	10,771	+2,325	
うち その他投資収益	2,249	6,572	+4,323	
受取	22,390	29,419	+7,028	本邦金融機関による本支店勘定やインターバンク預け金の増加に加え、円金利が上昇したことから、受取が増加した。
支払	20,141	22,846	+2,705	

(4) 経常移転収支 △13,493 億円

(前年差 △1,064 億円、前年比+8.6%の赤字拡大)

- 国際支援のための拠出金の支払や外国政府への税金等の支払が増加したことから、赤字が拡大した。

▽ 経常移転収支の推移



▽ 経常移転収支の動き

(億円)

	2006年	p2007年	前年差	主な要因
経常移転収支	△12,429	△13,493	△1,064	
公的部門	△5,449	△5,793	△344	
受取	162	270	+108	国際支援を目的とした拠出金の支払が増加したことから、赤字が拡大した。
支払	5,612	6,063	+451	
その他	△6,980	△7,700	△720	
受取	7,028	7,687	+659	労働者送金が前年並みの赤字を継続する中、外国政府への税金等の支払増加を主因に赤字が拡大した。
支払	14,008	15,387	+1,379	
労働者送金	△2,472	△2,561	△90	
受取	1,194	1,486	+292	受取・支払ともに増加したことから、前年並みの赤字を継続した。
支払	3,666	4,048	+381	
その他移転	△4,508	△5,139	△630	
受取	5,833	6,200	+367	ロイヤリティに係る源泉税等の支払が拡大したことから、赤字が拡大した。
支払	10,341	11,339	+997	

Ⅲ. 資本収支の動き（△は資本の流出⁵）

1. 概 要

- 「その他投資」で対外資金運用の拡大により資金流出超幅が拡大したことから、全体でも流出超幅が拡大した（06年△12.5兆円→07年△21.9兆円）。

▽ 資本収支の動き

（億円）

	2006年			p2007年		
経常収支	198,488			250,012		
資本収支	△124,665	資産	負債	△219,166	資産	負債
投資収支	△119,132	(対外投資)	(対内投資)	△214,459	(対外投資)	(対内投資)
直接投資	△66,025	△58,459	△7,566	△59,703	△86,182	26,479
証券投資	125,095	△96,890	221,985	119,900	△129,368	249,267
株式	68,004	△30,550	98,554	24,515	△29,689	54,204
中長期債	7,344	△77,255	84,599	2,812	△102,434	105,246
短期債	49,746	10,914	38,832	92,573	2,756	89,817
金融派生商品	2,835	166,677	△163,842	3,216	221,361	△218,145
その他投資	△181,081	△60,314	△120,766	△278,227	△282,524	4,297
うち 銀行部門の本支店勘定	△19,971	32,792	△52,763	△138,828	△95,273	△43,556
その他資本収支	△5,533			△4,707		
外貨準備増減	△37,196			△42,974		
誤差脱漏	△36,627			12,127		

（注）証券投資およびその他投資は証券貸借取引を除くベース。証券貸借取引を証券投資およびその他投資に反映させると、証券売買や資金の貸付・借入等の動向の把握が困難になるため、本稿は証券貸借取引を除いた計数に基づき作成した。

⁵ 居住者による対外投資や貸付の実行、非居住者による対内投資や貸付の回収、外貨準備の増加等（以下同様）。

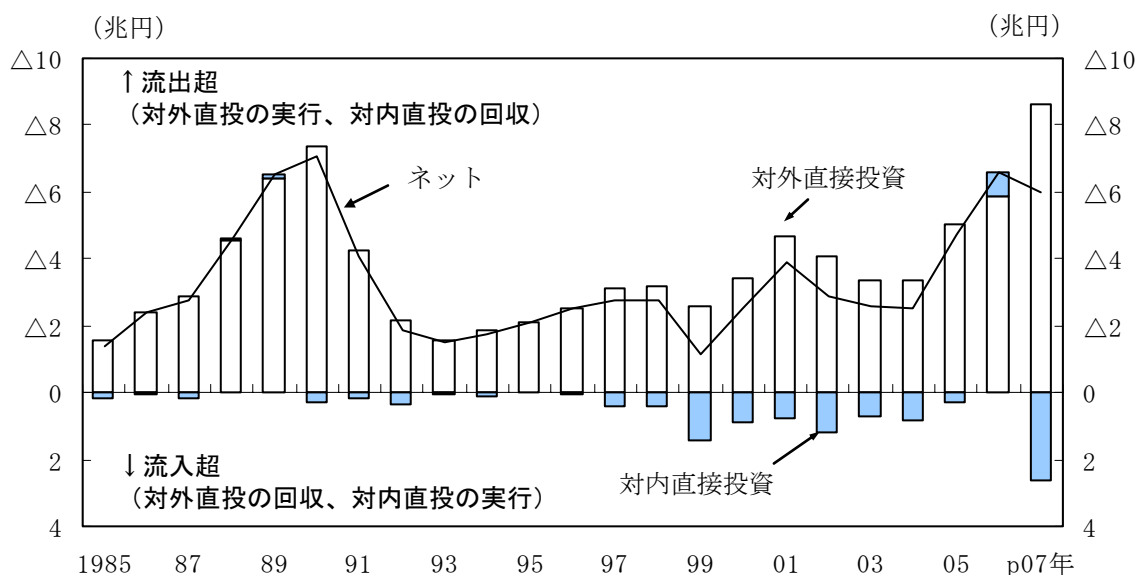
2. 主要項目別の動向

(1) 直接投資

- 対外直接投資⁶は、海外事業拡大を目的とする買収等から、△8.6兆円の実行（流出）超と、1990年（△7.4兆円）を上回り、過去最高額を記録した。対内直接投資⁷も、金融業に対する大型投資等を受けて、2.6兆円の実行（流入）超と、1999年（1.5兆円）を上回り、過去最高となった。

—— BOX3.「直接投資の目的別分類」参照。

▽ 対内外直接投資の推移



⁶ 本邦投資家による外国法人（出資比率 10%以上）への投資（設立、増資、貸付＜金融会社間を除く＞、再投資収益）等。

⁷ 海外投資家による本邦法人（出資比率 10%以上）への投資（設立、増資、貸付＜金融会社間を除く＞、再投資収益）等。

(i) 対外直接投資（資産）

- ①海外事業拡大を目的とした大型の買収・資本参加がみられたほか、②資源開発を目的とした投資や、③本邦金融機関の資本増強を目的とした間接的増資の引き受け⁸が相次ぎ、前年を上回る規模となった。

<投資対象先の地域別動向>

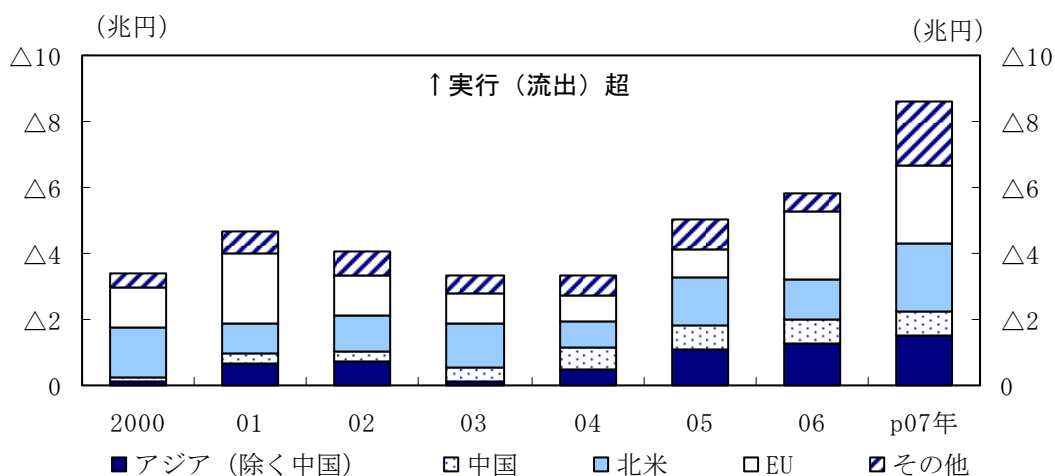
アジア（含む中国）向け投資では、海外生産拡大を目的とした合弁会社への出資や現地市場進出を目的とした買収（電機等）がみられた。もっとも、製造業による中国投資に落ち着きがみられることから、実行（流出）超幅は前年並みに止まった（06年△2.0兆円→07年△2.3兆円）。

北米向け投資では、子会社の資本増強（金融）や、エネルギー分野での新会社設立（卸売）がみられたことから、実行（流出）超幅が拡大した（06年△1.2兆円→07年△2.0兆円）。

EU向け投資では、海外事業拡大を目的とした大型買収（食料品）や、会社型投資信託への投資（金融）がみられた。もっとも、資源開発合弁事業への出資の引き揚げが行われたことから、実行（流出）超幅は前年並みに止まった（06年△2.1兆円→07年△2.4兆円）。

その他地域向け投資では、中南米で本邦金融の特別目的会社が発行した優先出資証券を取得する動き（金融）が相次いだほか、大洋州で資源開発のための投資（鉱業）や海外事業拡大を目的とした大型買収（食料品）がみられたことから、実行（流出）超幅が大幅に拡大した（06年△0.6兆円→07年△2.0兆円）。

▽ 地域別対外直接投資の推移

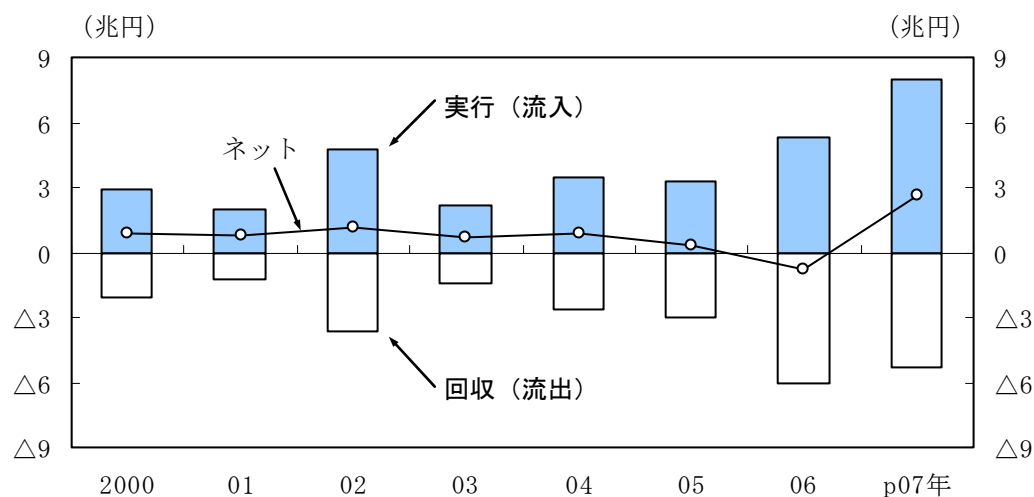


⁸ 本邦金融の子会社である海外特別目的会社が優先出資証券を発行し、当該優先出資証券を本邦証券会社等が引き受けたもの。優先出資証券の発行代り金は、親会社への劣後ローンや劣後社債の引き受けに充当される。

(ii) 対内直接投資（負債）

- 金融業への大型投資がみられたほか、不動産投資を行う子会社等への出資が行われたことから、2年振りに流入超となった。

▽ 対内直接投資の推移



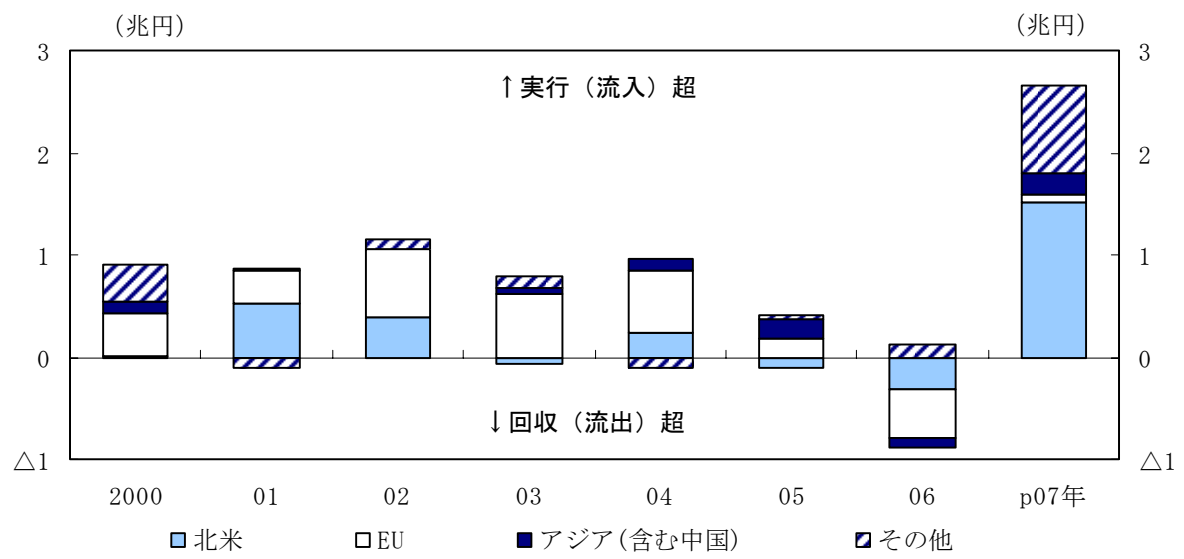
<海外投資家の所在地域別動向>

北米からの投資では、金融業において本邦における事業拡大を企図した大型投資（本邦証券会社の買収等）がみられたことから、実行（流入）超に転じた（06年△0.3兆円→07年1.5兆円）。

アジア（含む中国）からの投資では、不動産投資を行う本邦子会社への出資がみられたことから、実行（流入）超に転じた（06年△0.1兆円→07年0.2兆円）。

その他の地域からの投資では、石油業で業務提携を企図した出資がみられたほか、不動産投資を行う本邦子会社への出資も活発化したことから、実行（流入）超に転じた（06年△0.4兆円→07年0.9兆円）。

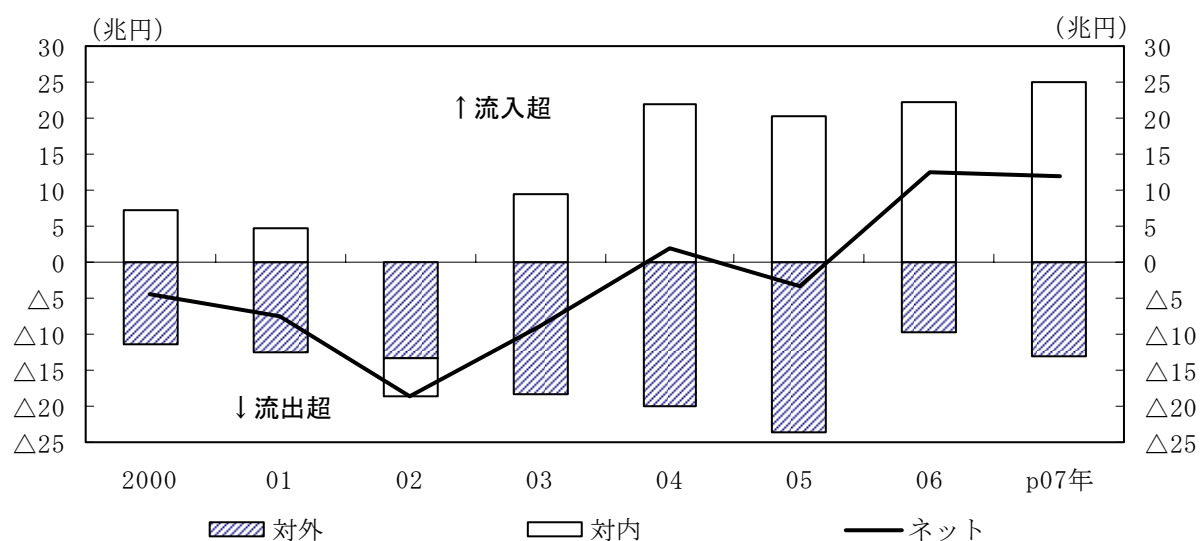
▽ 地域別対内直接投資の推移



（２）証券投資（証券貸借取引を除くベース）

- 対外証券投資では取得（流出）超幅が拡大（06年△9.7兆円→07年△12.9兆円）した一方、対内証券投資で取得（流入）超幅が拡大（06年22.2兆円→07年24.9兆円）し、ネット対内外証券投資は前年並みの流入超幅となった（06年12.5兆円→07年12.0兆円）。

▽ 証券投資の推移



（い） 対外証券投資（資産）

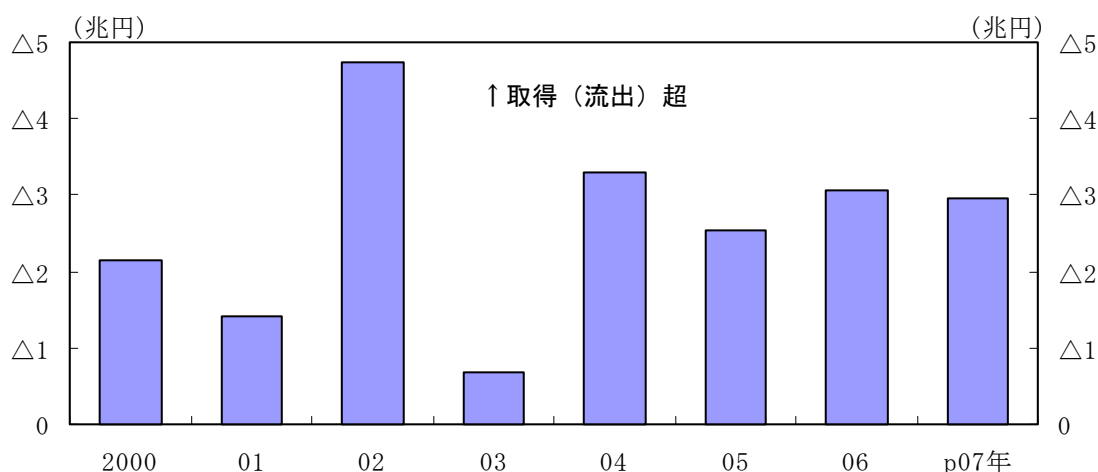
イ. 対外株式投資

- 個人投資家による取得が拡大した一方で、機関投資家によるリバランス⁹に伴う売却が膨らんだことから、通年では前年並みの取得（流出）超幅となった（06年△3.1兆円→07年△3.0兆円）。

—— 但し、第4四半期には、サブプライム問題を契機とした株価の不安定化を眺めて、個人投資家の慎重姿勢が強まったことから、取得超幅は大きく縮小した。

⁹ リバランスとは、年金基金等が、外国株・債券、国内株・債券等の保有資産の構成割合が市況変動に伴い変化した場合に、値上がりした資産を売却し、値下がりした資産を購入することにより、予め定めた構成割合を維持しようとする取引。

▽ 対外株式投資の推移



<主体別動向>

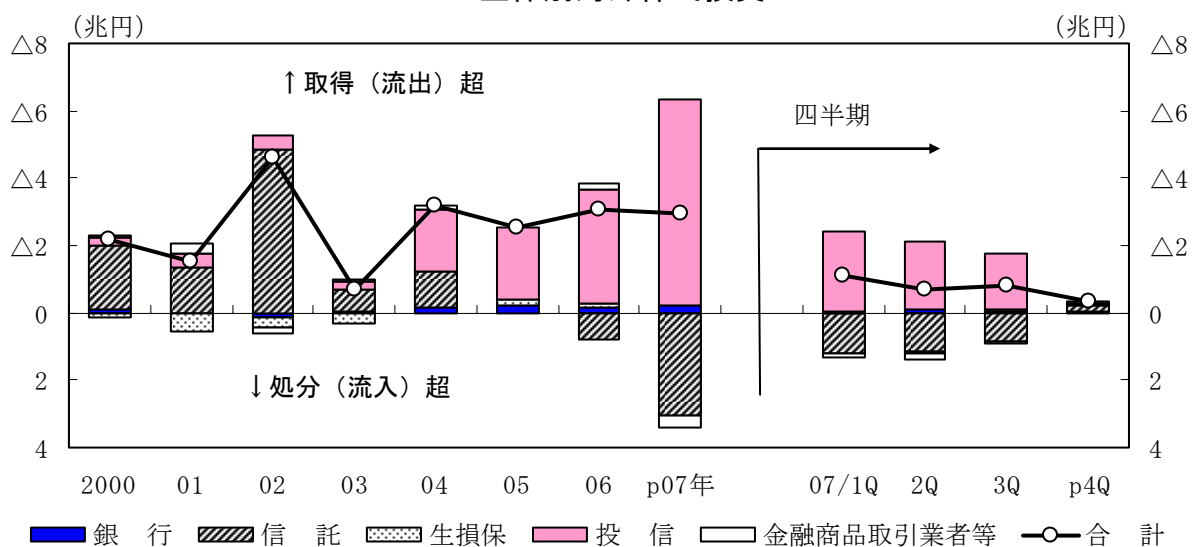
投資信託では、個人投資家による投資信託を通じた海外株式への積極的な投資が夏場まで続いたことから、取得超幅が拡大した（06年△3.4兆円→07年△6.1兆円）。

信託勘定では、夏場までの株価上昇局面で、年金基金がリバランスに伴う売却を進めたことから、処分超幅が拡大した（06年0.8兆円→07年3.0兆円）。

その他では、本邦金融機関の特別目的会社によって発行された優先出資証券の大口償還が金融商品取引業者でみられたこと等から、処分超に転じた（06年△0.5兆円→07年0.1兆円）。

—— 2007年中の投資信託および信託勘定による対外株式投資については、BOX4.「2007年中の対外株式投資動向」を参照。

▽ 主体別対外株式投資



(注)2004年までは「対内及び対外証券投資等の状況」、2005年以降は「国際収支統計」。「銀行」は銀行および信託銀行の銀行勘定、「信託」は銀行および信託銀行の信託勘定の合計。

＜地域別動向＞

- EU向けで取得超幅が拡大した一方、米国、アジア、中南米向けでは、取得超幅が縮小した。

—— 新興国への株式投資動向を、BRICs 諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国）向けでみると、前年に大幅な取得超となった中国では利益確定売りにより処分超に転化する一方、ブラジルでは同国株を組み入れた投信の販売が好調であったことから取得超幅が拡大した。この間、インドおよびロシアでは前年並みの処分超幅、取得超幅となった。

▽ 主要地域別にみた対外株式投資

（億円、△は取得＜流出＞超）

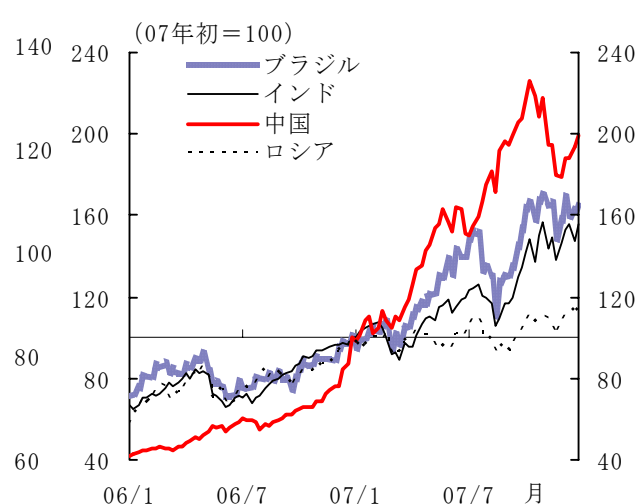
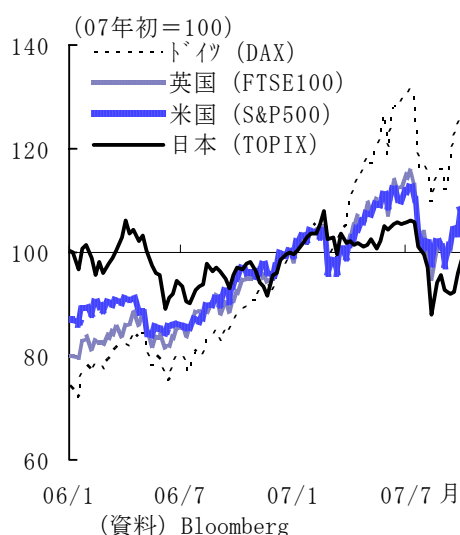
	2005年	2006年	p2007年	2006年末残高
米 国	△9,593	△9,462	△1,632	266,610
E U	△6,960	△2,217	△12,867	181,523
ドイツ	△555	△350	△2,640	18,909
フランス	△730	△1,516	△2,088	28,625
イギリス	786	△683	△4,513	61,981
アジア	△990	△6,618	△4,564	43,467
中 国	291	△2,305	906	11,720
インド	△2,323	596	380	4,507
中南米	△4,684	△6,194	△5,059	51,251
ケイマン	△3,555	△4,899	△1,465	37,913
ブラジル	△270	△1,424	△2,248	2,478
その他	△3,179	△6,059	△5,568	64,293
ロシア	△718	△658	△850	2,566
合 計	△25,406	△30,550	△29,689	607,144

（注）残高は「対外資産負債残高」ベース。

▽ 主要国株価（円換算値）の推移

[先進国]

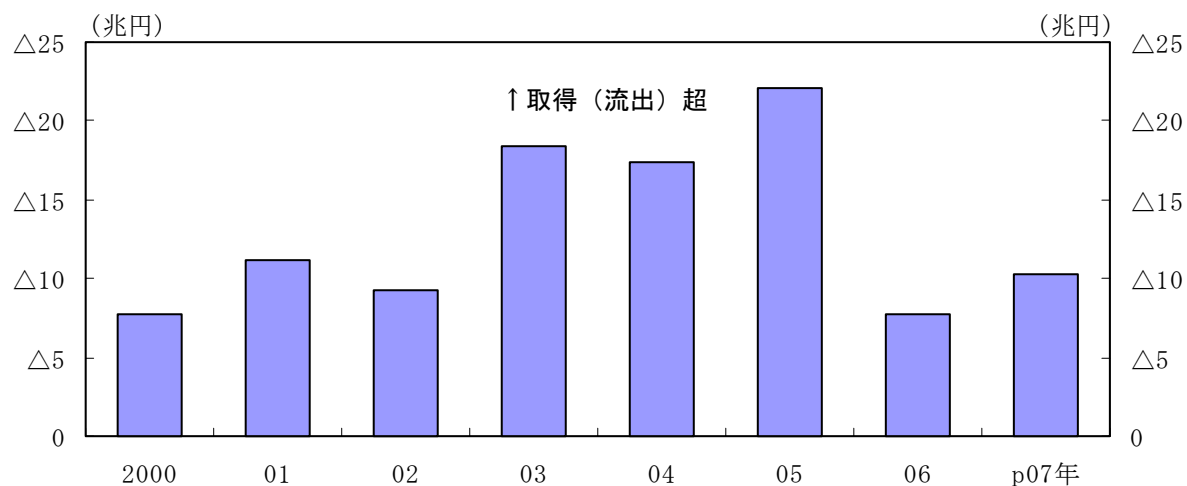
[BRICs 諸国]



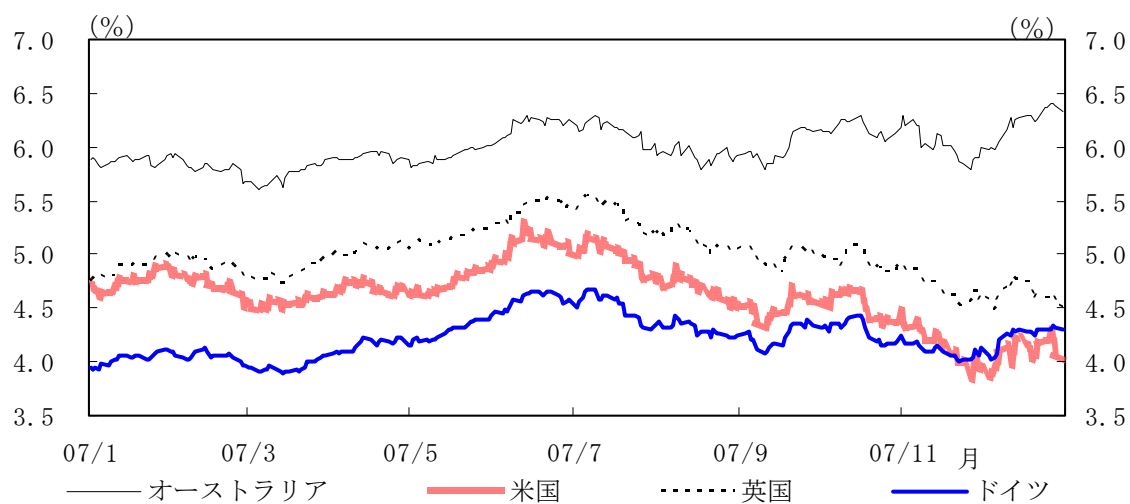
ロ. 対外中長期債投資

- 年後半にかけて欧米長期金利が低下基調を辿る下で銀行による投資姿勢が積極化したこと等から、前年を上回る取得（流出）超幅となった（06年△7.7兆円→07年△10.2兆円）。

▽ 対外中長期債投資の推移



▽ 主要国長期金利の推移（10年物国債）



(資料) Bloomberg

<主体別動向>

銀行は、年前半には売却を進めた一方、年後半には一転して取得超となったことから、取得（流出）超へ転化した（06年2.2兆円→07年△0.8兆円）。

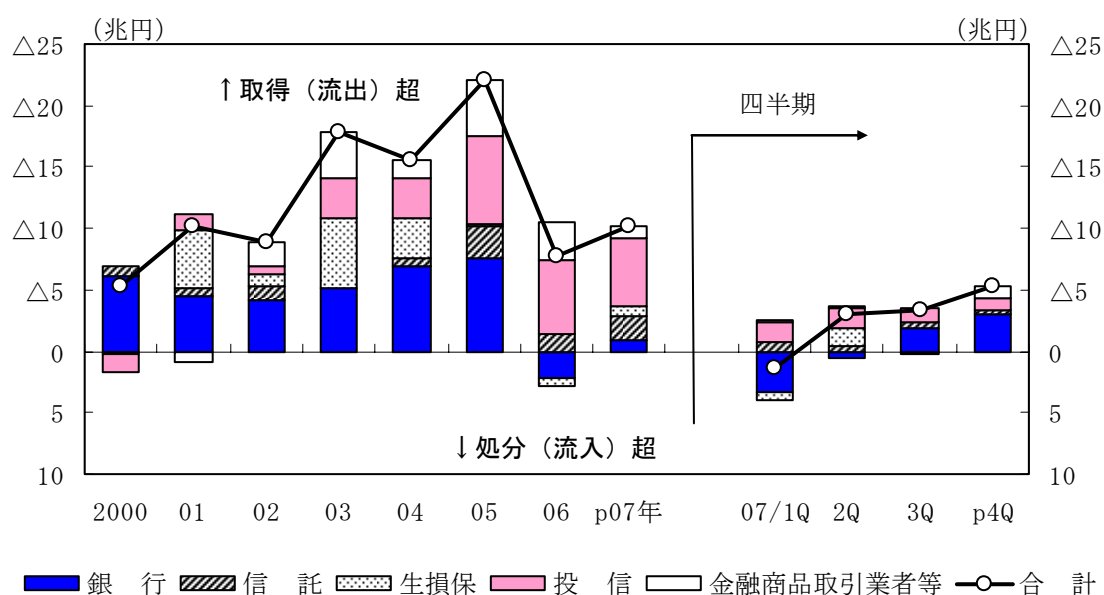
信託勘定では、年金基金によるリバランスに伴う債券の取得がみられたことから、取得（流出）超幅が拡大した（06年△1.5兆円→07年△2.1兆円）。

投資信託では、個人投資家による投資信託を通じた取得が継続したものの、夏場以降は増勢が鈍化したことから、取得（流出）超幅が縮小した（06年△5.9兆円→07年△5.4兆円）。

生損保は、金利上昇局面で外債の購入を進めたこと等から、取得（流出）超に転じた（06年0.5兆円→07年△0.8兆円）。

金融商品取引業者等では、金融商品取引業者経由で、機関投資家が債券売却を進めたこと等から、取得（流出）超幅は縮小した（06年△3.1兆円→07年△1.1兆円）。

▽ 主体別対外中長期債投資



(注)2004年までは「対内及び対外証券投資等の状況」、2005年以降は「国際収支統計」。「銀行」は銀行および信託銀行の銀行勘定、「信託」は銀行および信託銀行の信託勘定の合計。

<地域別動向>

- EU向けは概ね前年並みの取得超幅となったほか、中南米向けでは取得超幅が拡大した。一方、米国向けでは取得超幅が縮小した。

▽ 主要地域別にみた対外中長期債投資

(億円、△は取得<流出>超)

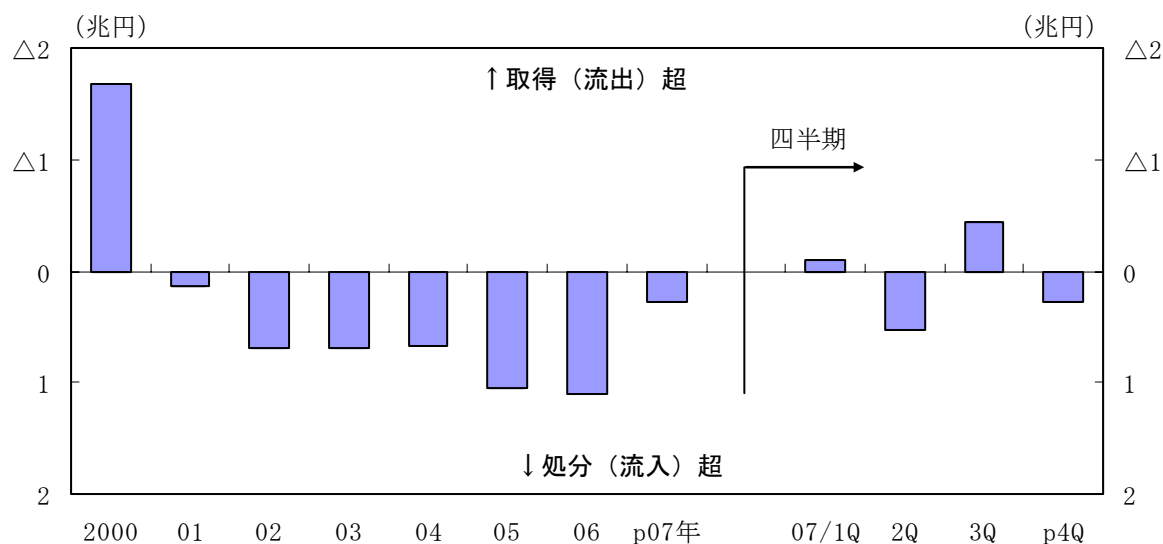
	2005	2006年	p2007年	2006年末残高
米 国	△61,315	△24,132	△3,729	670,165
E U	△90,164	△36,772	△38,889	836,377
ドイツ	△16,219	△1,485	2,162	187,060
フランス	△16,339	△2,884	△953	139,441
イギリス	△23,239	△17,210	△21,011	107,840
ルクセンブルク	△6,827	△1,874	△4,153	92,126
アジア	△1,927	△885	△5,790	16,027
中南米	△42,111	△3,409	△35,803	374,796
ケイマン	△40,673	△2,949	△32,315	343,197
その他	△24,729	△12,057	△18,223	257,992
合 計	△220,246	△77,255	△102,434	2,155,357

(注) 残高は「対外資産負債残高」ベース。

ハ. 対外短期債投資

- 銀行による短期債の取得が増加したことを主因に、処分（流入）超幅が縮小した（06年 1.1兆円→07年 0.3兆円）。

▽ 対外短期債投資の推移

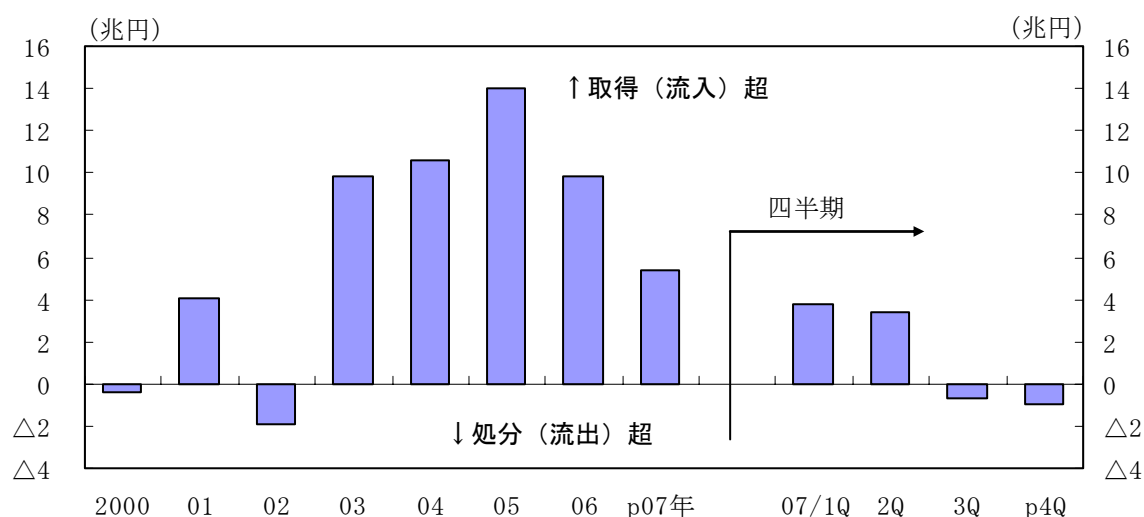


(ii) 対内証券投資（負債）

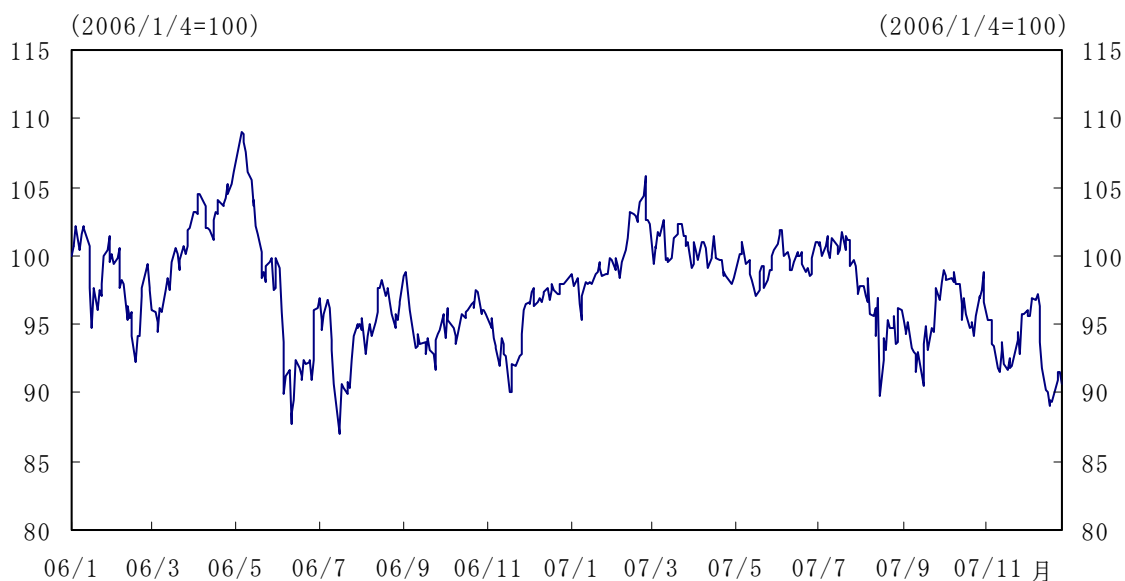
イ. 対内株式投資

- 年前半は堅調な景気や為替円安に伴う企業業績の上振れ期待を背景に取得（流入）超が続いた。もっとも、年後半になると米国景気の減速懸念や為替円高の進行を受けた企業業績の先行き不透明感から処分（流出）超に転じたため、通年では、取得（流入）超幅が大幅に縮小した（06年9.9兆円→07年5.4兆円）。

▽ 対内株式投資の推移



▽ TOPIX（ドル換算値）の推移

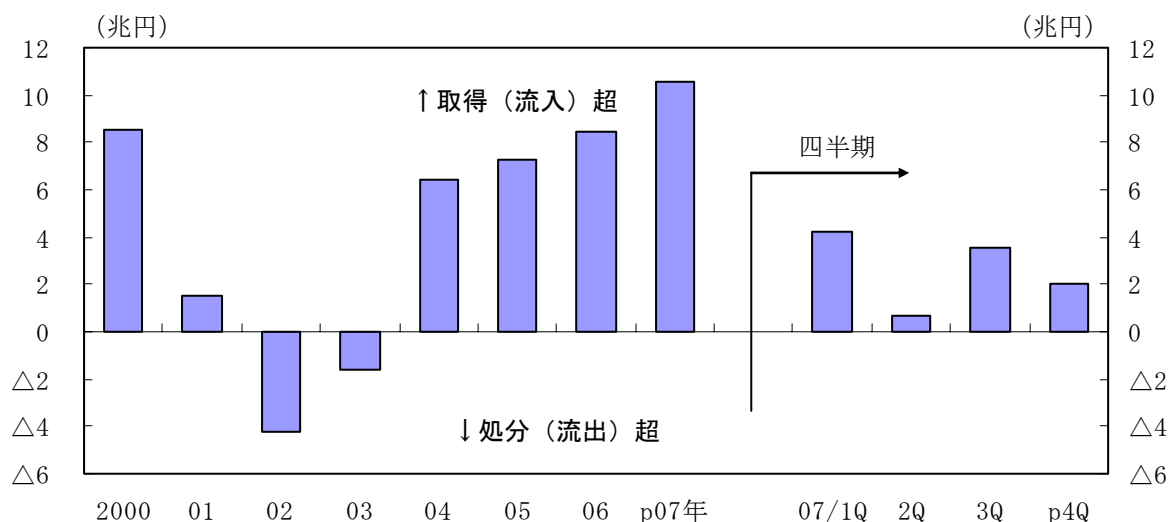


(資料) Bloomberg

ロ. 対内中長期債投資

- 年前半に長期金利が安定推移した局面で取得が進んだほか、年後半にも金利が低下基調を辿る下で買いがみられたことから、通年では、取得（流入）超幅が拡大した（06年 8.5 兆円→07年 10.5 兆円）。

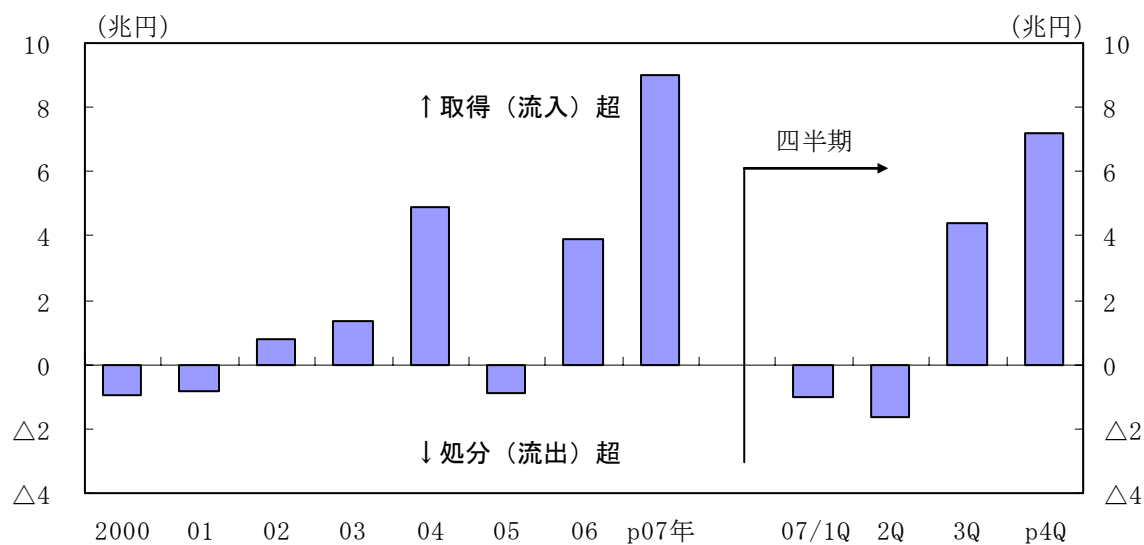
▽ 対内中長期債投資の推移



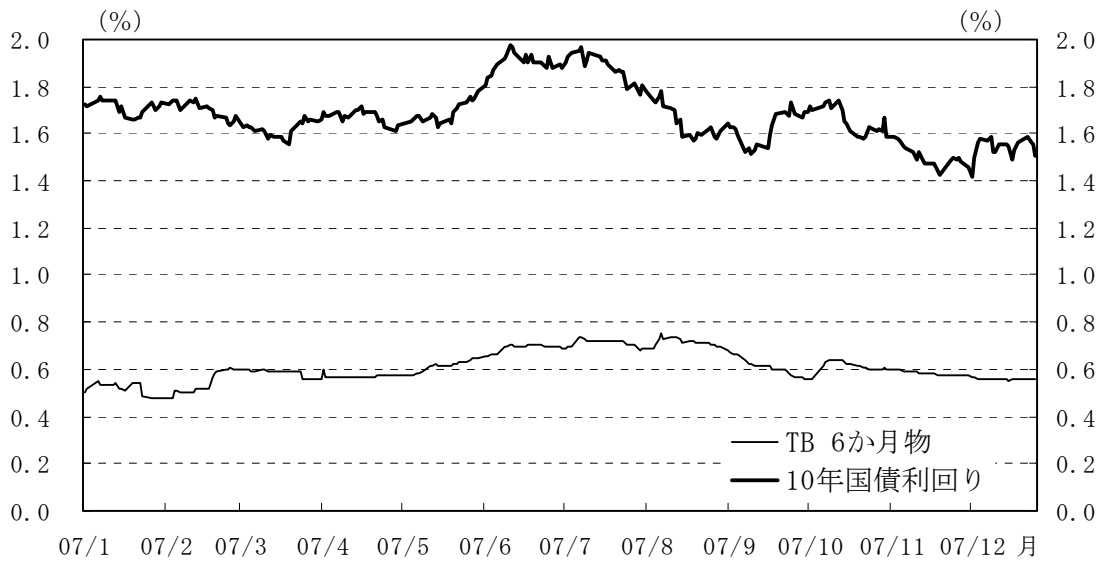
ハ. 対内短期債投資

- 年後半に海外公的機関などによる取得が嵩み、取得（流入）超幅が大幅に拡大した（06年 3.9 兆円→07年 9.0 兆円）。

▽ 対内短期債投資の推移



▽ 2007 年中のわが国主要金利の推移

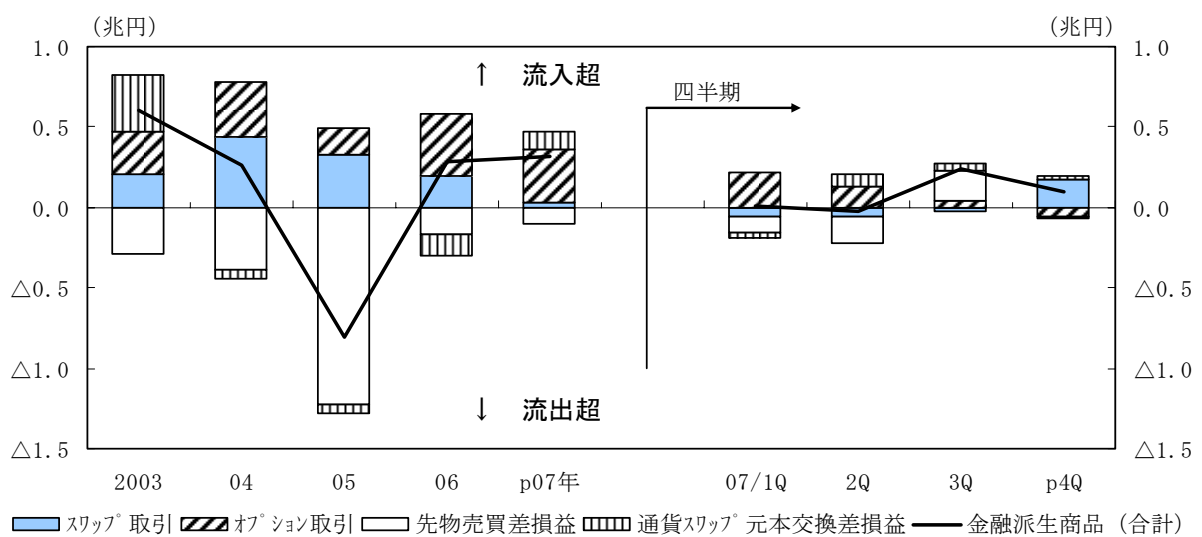


(資料) Bloomberg

(3) 金融派生商品

- オプション取引に伴う受取と先物売買にかかる支払が継続し、前年並みの流入超幅となった（06 年 0.3 兆円→07 年 0.3 兆円）。

▽ 金融派生商品の推移

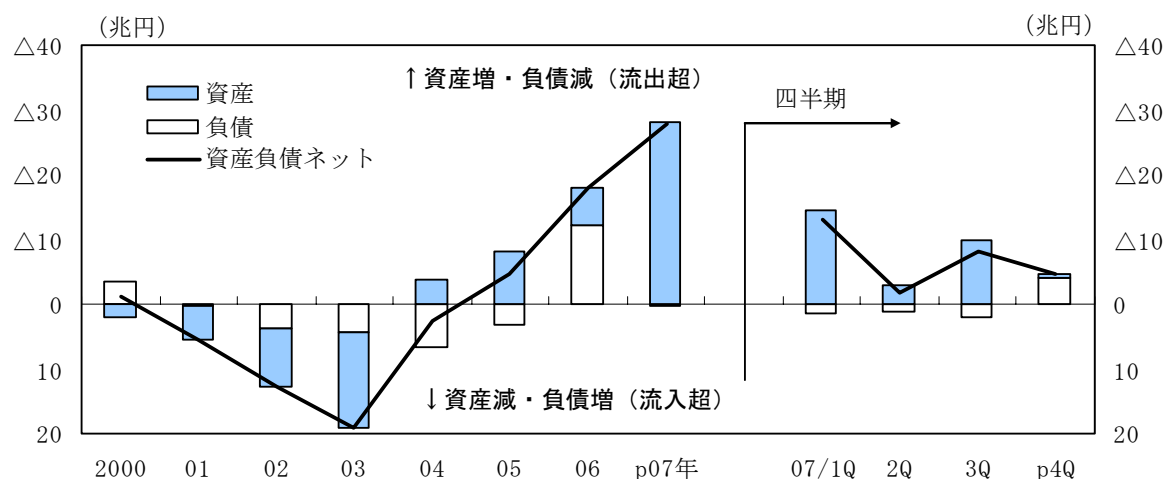


(注)「金融派生商品(合計)」は、「その他」を含むため内訳の積み上げ合計とは必ずしも計数が一致しない。

(4) その他投資（証券貸借取引を除くベース）

- 金融機関による対外資金運用（資産）の拡大を受けて、流出超幅が大幅に拡大した（06年△18.1兆円→07年△27.8兆円）。

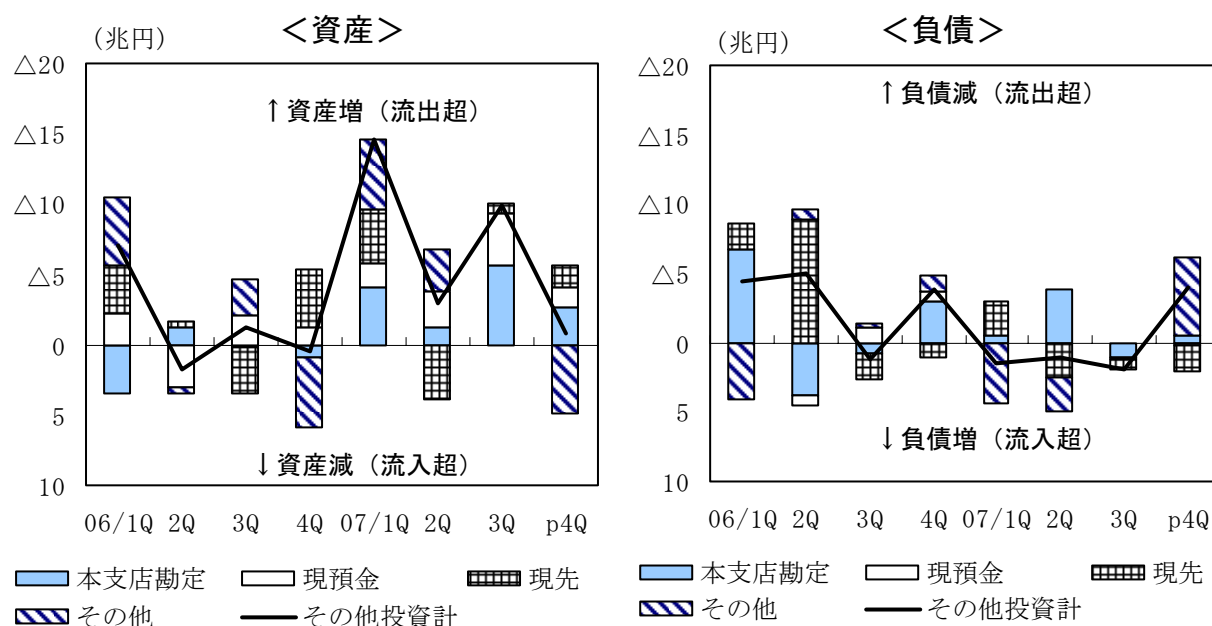
▽ その他投資の推移



- 資産側の動向をみると、海外投資家の円資金需要に応じて、現預金や本支店勘定を通じた資金放出が拡大した。また、夏場には、サブプライム問題の影響で海外金融市場が不安定な動きとなる中、邦銀海外支店の外貨資金需要に応じて、本支店勘定を通じた貸付を拡大する動きがみられた。

—— 負債側では、資産側と比較して総じて小幅な動きに止まった。

▽ その他投資・資産負債別の動向（四半期ベース）



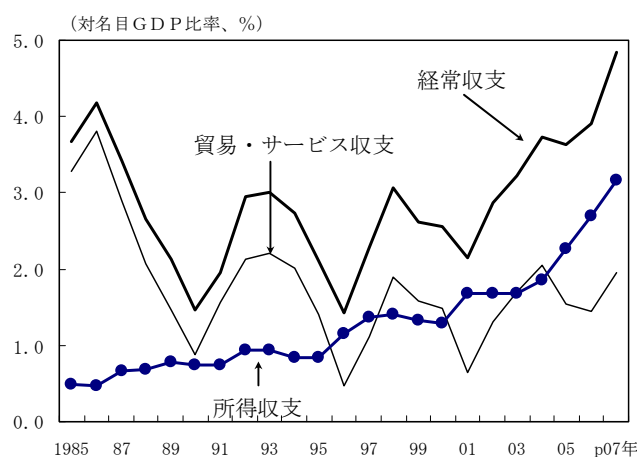
（注）その他投資の資産負債別項目の計数については、一部先の経営形態の変更に伴う変動（計上項目の振替）を特殊要因として調整している。

以 上

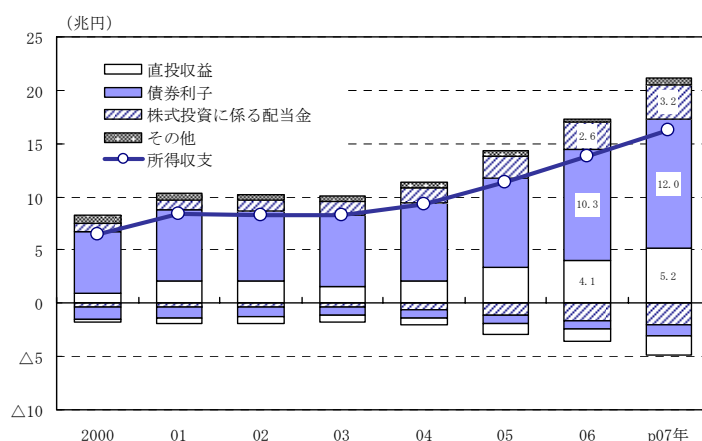
BOX1. 2007 年中の所得収支の特徴

- わが国の所得収支の黒字額は、2005 年以降、3 年連続で貿易・サービス収支の黒字額を上回っている。内訳をみると、対外資産残高の増加を背景に、債券利子、株式投資にかかる配当金の受取が増加しているほか、本邦企業の海外子会社の収益拡大等を受け、直接投資収益の受取も増加している（図表 1、2）。

（図表 1）経常収支の推移
（対名目 GDP 比率）

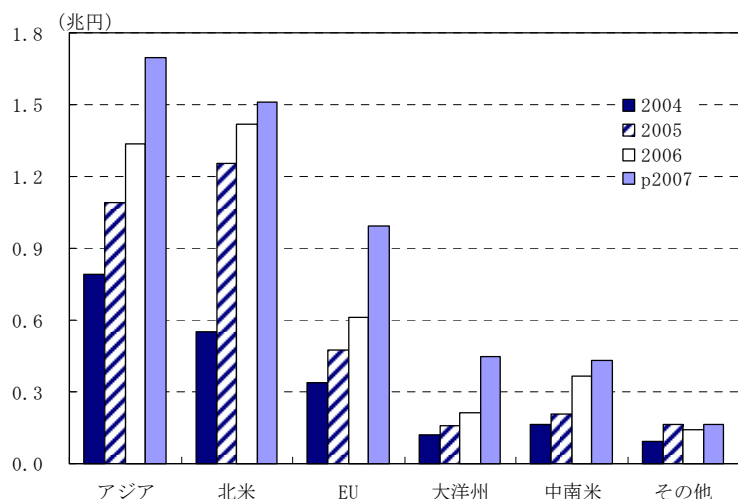


（図表 2）所得収支受払額の推移

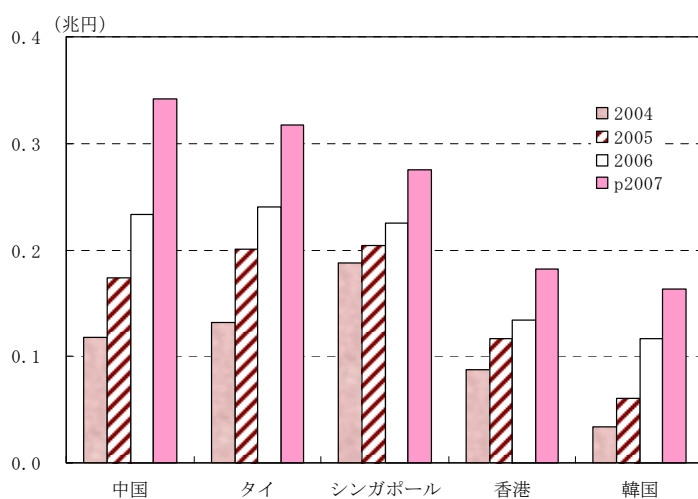


- 直接投資収益をみると、アジアからの受取増加が目立っている。2007 年中は、前年受取額が最も大きかった北米を抜き、第一位となった（図表 3－1）。アジアを国別にみると、2007 年は、中国からの受取が、前年最も多かったタイを上回り、首位に浮上したものとみられる（図表 3－2）。

（図表 3－1）直接投資収益受取の推移
（地域別）



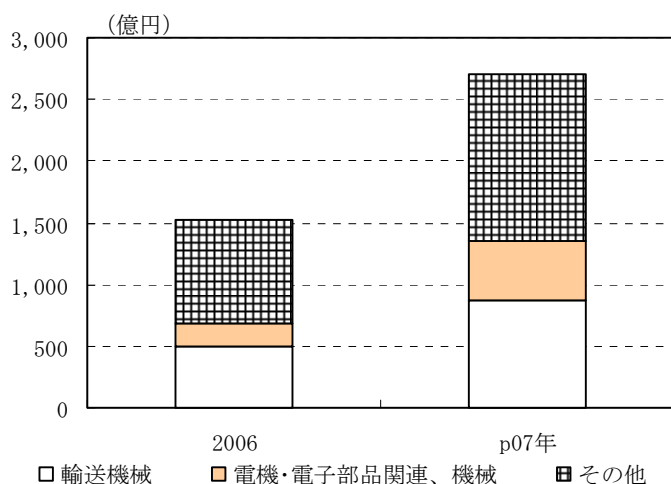
（図表 3－2）直接投資収益受取の推移
（アジアの国別）



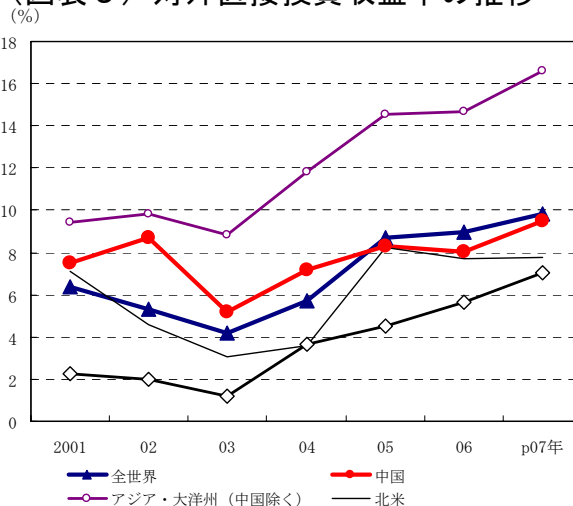
（注）2007 年中の地域別計数は、2007 年 1-9 月の実績を基に、日本銀行国際局で推計。

- 本邦企業が中国子会社から受取る配当金をみると、業種別でみて最もウェイトの大きい輸送機械が、前年比+76%増と大幅に増加した。本邦自動車メーカーの完成車の生産能力は、過去3年間で1.4倍に増加しており、関連部品の生産子会社も含めた輸送機械の収益増加が、中国からの直接投資収益の受取増加に寄与している（図表4）。また直接投資収益率をみても、2007年には全世界平均とほぼ同じレベルに達した（図表5）。

（図表4）中国子会社からの受取配当金



（図表5）対外直接投資収益率の推移

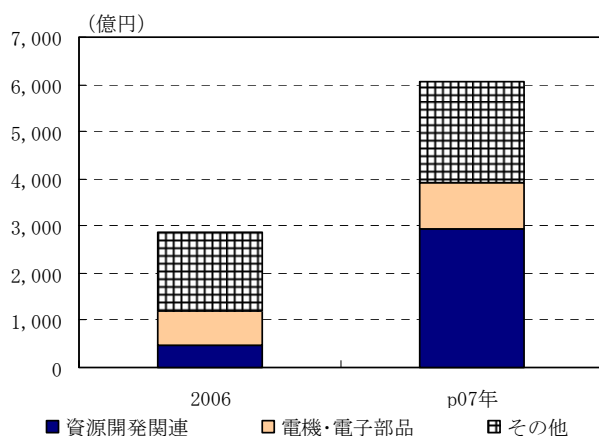


（注1）直接投資収益（配当金、再投資収益等が含まれる）のうち、配当金の受取について、業種別に日本銀行国際局で推計。10億円未満の配当金はその他に分類している（以下の図表6、7についても同様）。このため、輸送機械、電機・電子部品、機械関連の実際の受取額は、上記グラフにおける金額よりも大きいとみられる。

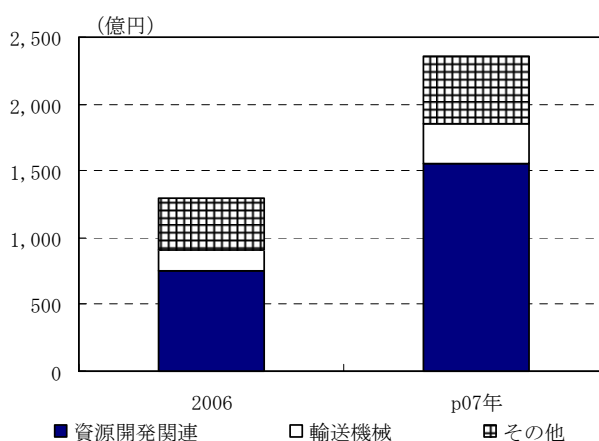
（注2）対外直接投資収益率は、直接投資収益額を前年末の直接投資残高で除して算出。
2007年中の地域別計数は、2007年1-9月の実績を基に、日本銀行国際局で推計。

- また、EU、大洋州からの受取額も大幅に増加している。資源・エネルギー価格の上昇を受け、EUでは主に英国やオランダに設立されている資源開発関連に投資する子会社からの、大洋州ではオーストラリアの資源開発関連子会社からの受取が大幅増となったことが主因となっている（図表6、7）。

（図表6）EU子会社からの受取配当金



（図表7）豪州子会社からの受取配当金



（注）「資源開発関連」は、ヒアリングに基づいて分類。

B0X2. 本邦企業の海外進出に伴うサービス収支の動き

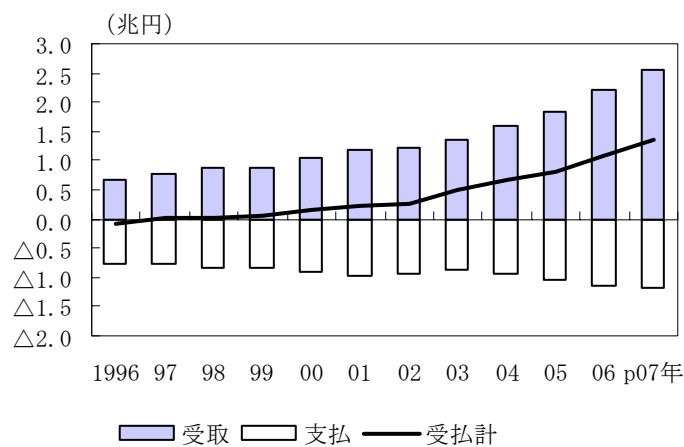
- 国際収支統計には、本邦企業のグローバル化に伴う様々な動きが反映されている。本邦企業の輸出入が貿易収支に反映されるほか、海外子会社の設立や海外企業の買収は、対外直接投資に計上される。また、海外子会社から収益を獲得した場合には、所得収支の受取に計上される。

こうした中、近年は国境を跨いだ特許使用料の受取や専門技術サービス料の支払も拡大しており、我が国のその他サービス収支に大きな影響を与えている。

1. 工業権・鉱業権使用料

- 企業が保有する特許等をライセンス供与した際の対価（ロイヤリティ）は、国際収支統計上、「その他サービス収支」の内訳項目である「特許等使用料」のうち「工業権・鉱業権使用料」に計上される。「工業権・鉱業権使用料」の黒字は増加傾向を継続しており、2007年は1.4兆円と前年（1.1兆円）に続いて過去最高を更新した。

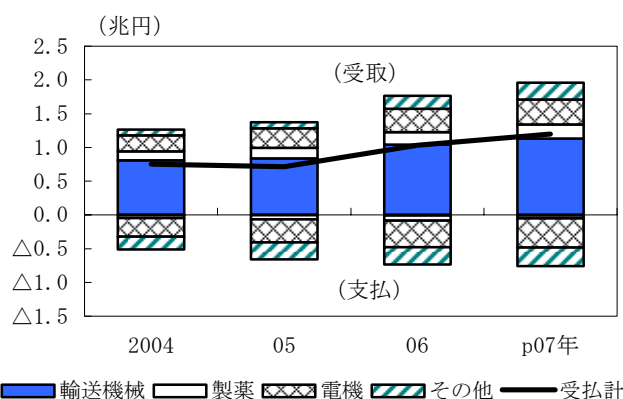
（図表1）工業権・鉱業権使用料の推移



—— 「工業権・鉱業権使用料」の受取・支払およびその合計額（ネット）を業種別にみると、受取が多い一方で支払が少ない輸送機械が全体の黒字額の9割以上を占めている。本邦自動車メーカーによる海外現地生産の拡大が、黒字拡大に大きく寄与する姿となっている¹⁰。

¹⁰ 自動車関連の受取の特徴として、親子間（企業内）取引が大半を占めていることが挙げられる。総務省「科学技術研究調査」（2007）によると、ロイヤリティ受取のうち親子間取引が占める割合は、輸送機械 89.8%、製薬 43.1%、電機 58.3%となっている。
なお、自動車生産にかかるロイヤリティは、一般に海外の生産台数や販売金額に基づいて決定される。

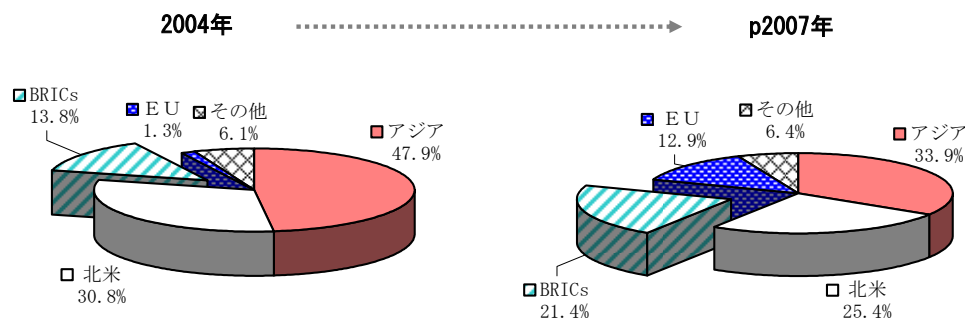
(図表 2) 工業権・鉱業権使用料 業種別動向



(注) 業種別データは、日本銀行国際局推計。このため合計値は国際収支統計における当該項目の値とは一致しない。

- 地域別にみると、全ての地域に対する黒字が増加する中、特に BRICs (ブラジル、ロシア、インド、中国) の占めるウェイトが増加し、アジア (中国・インドを除く)、北米に次ぐ水準となっている。

(図表 3) 工業権・鉱業権使用料 (受払計) 地域別構成比の変化

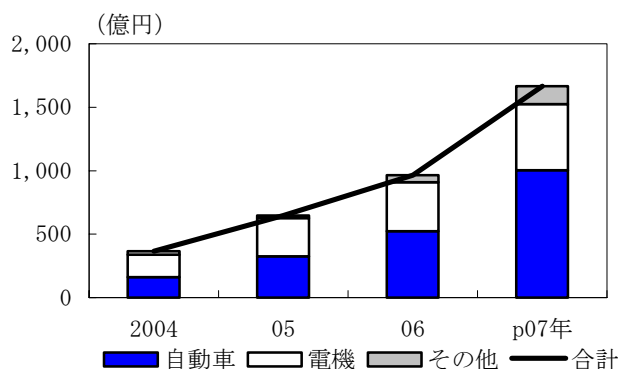


(注 1) 2007年中の地域別計数は、07年1-9月の実績を基に、日本銀行国際局で推計。

(注 2) アジアは、中国・インドを除いている。

- 対 BRICs の黒字が増加している背景にも、中国、インド等における本邦自動車メーカーの現地生産の増加が挙げられる。同地域における生産台数の大幅な増加に伴い、本邦自動車メーカーが現地子会社から受取るロイヤリティも 2004 年からの 3 年間で 6 倍に増加している。

(図表 4) BRICs からの工業権・鉱業権使用料 業種別受取額の推移



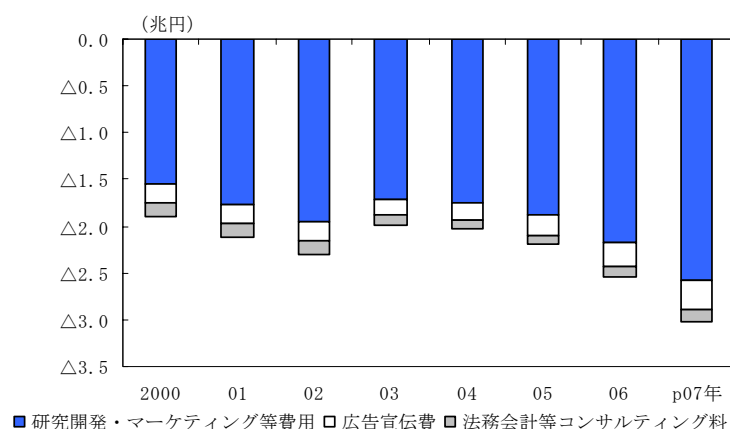
(注) 業種別データは、日本銀行国際局推計。

—— 本邦自動車メーカーの生産計画をみても、市場の成熟化がみられる北米・欧州に比べ、BRICs において大幅な増産が予定されており、黒字に占める BRICs のウェイトは今後も増加していく可能性が高い。

2. その他業務・専門技術サービス

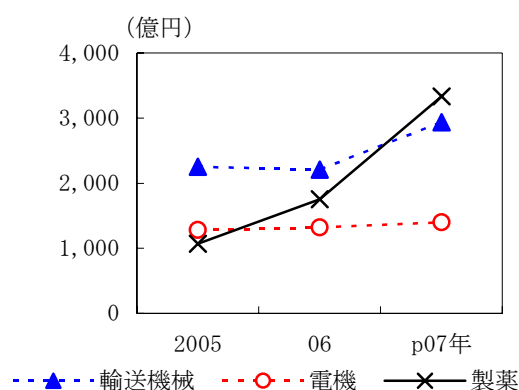
- 本邦企業の海外進出に伴う動きは、「その他サービス収支」の支払増加にも寄与している。「その他サービス収支」の内訳項目である「その他業務・専門技術サービス」には、広告宣伝費、法務会計等コンサルティング料、研究開発・マーケティング等費用が含まれるが、このうち研究開発・マーケティング等費用の増加が目立っている。

(図表 5) その他業務・専門技術サービスの動き

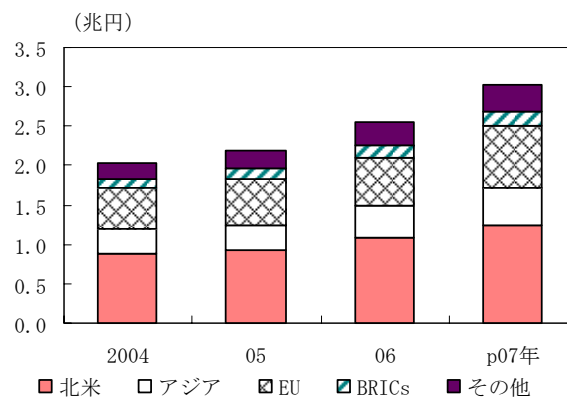


- 研究開発・マーケティング等費用の支払動向を業種別にみると、製薬が大幅に増加しており、2007 年は輸送機械を上回る水準となったものとみられる。製薬会社が研究開発・マーケティング等費用の支払を増加させている背景には、本邦製薬会社の主力薬の特許の多くが 2010 年前後に期限切れを迎える状況にある中、国内に比べ新薬の承認期間が短い海外（主として米国）における研究開発活動を活発化させていること等が挙げられる。

(図表 6) 研究開発・マーケティング等費用の業種別・地域別支払動向



(注) 業種別データは、日本銀行国際局推計。



(注 1) 2007年中の地域別計数は、07年1－9月の実績を基に、日本銀行国際局で推計。

(注 2) アジアは、中国・インドを除いている。

(参考) 工業権・鉱業権使用料、著作権等使用料の地域別推移

▽工業権・鉱業権使用料

(億円)

	世界計			アジア			北米			EU		
	受取	支払	ネット	受取	支払	ネット	受取	支払	ネット	受取	支払	ネット
1996年	6,776	7,609	△833	2,928	164	2,765	2,572	5,493	△2,921	975	1,657	△682
1997年	7,909	7,710	199	3,030	232	2,797	3,432	5,530	△2,098	1,103	1,643	△540
1998年	8,714	8,393	321	2,668	822	1,846	4,097	5,680	△1,583	1,518	1,579	△62
1999年	8,711	8,214	496	2,324	991	1,333	4,714	5,341	△626	1,310	1,538	△227
2000年	10,430	9,008	1,422	2,993	599	2,395	5,438	6,051	△613	1,594	1,841	△247
2001年	11,983	9,796	2,187	2,980	276	2,704	6,170	6,764	△594	2,248	2,319	△71
2002年	12,320	9,551	2,769	3,092	300	2,792	6,890	6,142	748	1,677	2,535	△857
2003年	13,421	8,590	4,831	3,403	195	3,208	7,371	5,909	1,462	1,877	2,092	△215
2004年	15,992	9,331	6,662	4,278	239	4,040	8,316	6,261	2,055	2,523	2,439	84
2005年	18,405	10,387	8,018	5,146	344	4,803	9,151	7,269	1,882	2,869	2,341	529
2006年	22,040	11,381	10,659	6,504	596	5,907	10,559	7,969	2,591	3,490	2,360	1,131
p2007年	25,399	11,762	13,637	7,682	525	7,157	11,089	7,619	3,470	4,356	2,597	1,760

▽著作権等使用料

(億円)

	世界計			アジア			北米			EU		
	受取	支払	ネット	受取	支払	ネット	受取	支払	ネット	受取	支払	ネット
1996年	482	3,076	△2,594	225	28	197	134	2,329	△2,195	104	633	△529
1997年	931	3,924	△2,993	262	41	221	395	3,030	△2,634	233	752	△519
1998年	944	3,313	△2,368	178	22	156	533	2,551	△2,018	220	615	△394
1999年	600	2,999	△2,399	124	20	103	297	2,402	△2,105	174	503	△329
2000年	594	2,855	△2,261	106	507	△401	414	1,794	△1,380	71	481	△409
2001年	706	3,694	△2,988	151	727	△576	446	2,293	△1,847	97	574	△477
2002年	745	4,246	△3,502	144	767	△623	465	2,700	△2,235	123	611	△488
2003年	809	4,148	△3,339	139	742	△603	419	2,558	△2,139	226	682	△456
2004年	983	5,413	△4,431	115	919	△804	569	3,591	△3,022	291	814	△522
2005年	1,014	5,742	△4,729	143	1,057	△914	548	3,856	△3,309	302	769	△467
2006年	1,341	6,641	△5,301	160	1,193	△1,033	751	4,688	△3,936	408	674	△265
p2007年	1,951	7,868	△5,918	253	1,357	△1,104	1,139	5,520	△4,381	781	745	36

(注) 2007 年中の地域別計数は、07 年 1-9 月の実績を基に、日本銀行国際局で推計。

B0X3. 直接投資の目的別分類

○ 直接投資が何の目的で実施されたかを明らかにするためには、「投下された資本が最終的にどのように利用されるか」に着目し、①最終投資先の工場・設備などの有形固定資産の増加をもたらすものは「グリーンフィールド型の投資」、②株式の取得といった有形固定資産を増加させない投資は「M&A型の投資」、③負債の返済に用いられる投資は「財務体質改善のための投資」、と区分することが有用である。このように分類することで、目的別にみた直接投資の収益率や、投資受入国の経済への影響（例えば、雇用創出等）を論じることが可能になると考えられる。

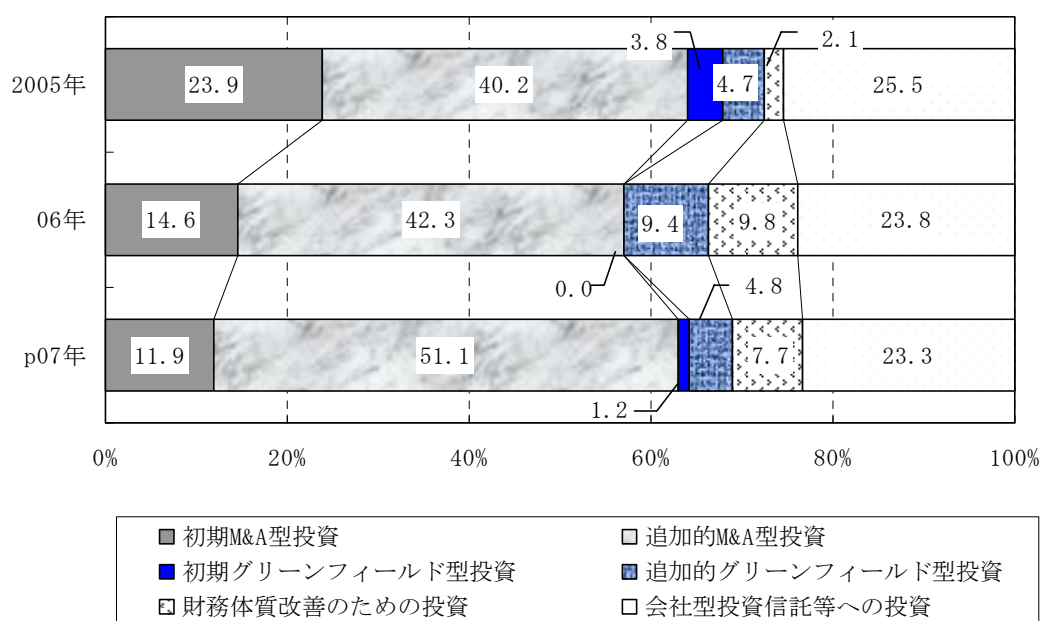
—— 本分類は、株式資本における 100 億円以上の投資実行案件を分類したもの。100 億円未満の案件は含まないため、結果はある程度の幅をもって捉える必要がある。

<2007 年の特徴点>

- ① M&A型投資のウェイトが、対外、対内とも、引き続き高い。2007 年の対外投資では、海外市場進出を目的とした大型買収が相次いだため、追加的M&A型投資のウェイトが前年比拡大した。
- ② 対外投資におけるグリーンフィールド型投資は、電機による生産能力増強投資等を受けて前年並みの金額を維持したものの、全体に占めるウェイトは低下した。

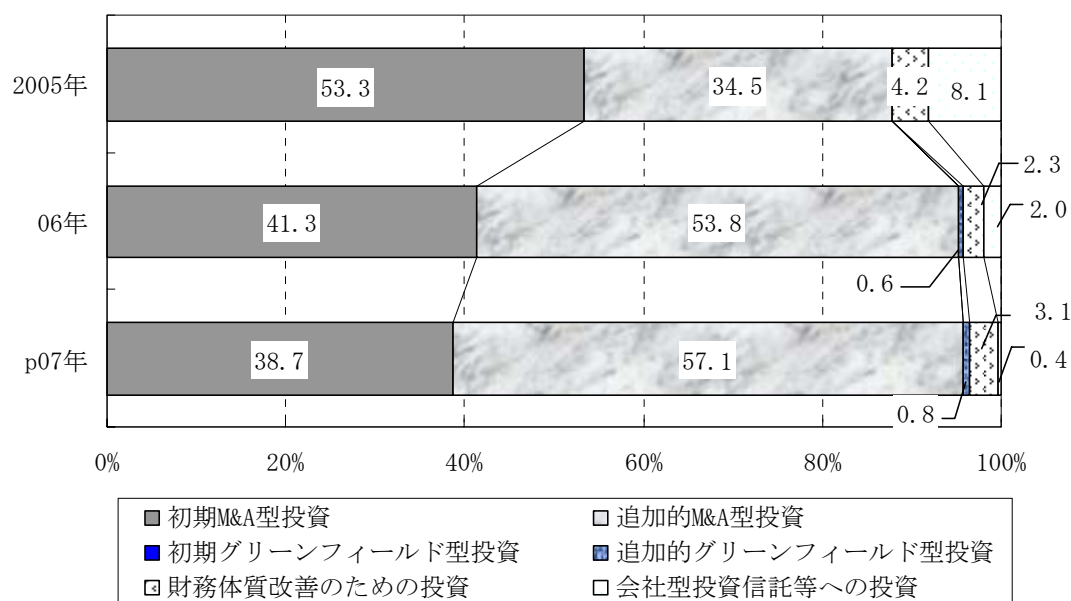
▽ 直接投資の目的別分類（金額ベース）

【対外直接投資】



(注) 調査対象案件（100 億円以上）の割合（金額ベース）：
2005 年 37.9%、2006 年 42.5%、p2007 年 52.6%

【対内直接投資】



(注) 同:2005年 39.0%、2006年 57.1%、p2007年 68.3%

▽ 直接投資の目的別分類の定義

項目	定義	
(a) 初期M&A型投資	直接投資家と直接投資企業との最初の投資であり、	投下資本が、既存の最終投資先企業の株式取得に用いられるもの。
(b) 初期グリーンフィールド型投資		投下資本が、新規設立の最終投資先企業の株式取得に用いられるもの。
(c) 追加的M&A型投資	直接投資家と直接投資企業との最初の投資ではなく、	投下資本が、最終投資先企業の有形固定資産の取得のためには用いられないもの（もしくは最終投資先企業の発行済株式取得に用いられるもの）。
(d) 追加的グリーンフィールド型投資		投下資本が、最終投資先企業の有形固定資産の取得のために用いられるもの。
(e) 財務体質改善のための投資		投下資本が、最終投資先の総資産を増加させず、負債の返済に用いられるもの。

—— このうち、(a) (c)を総称してM&A型投資、(b) (d)を総称してグリーンフィールド型投資、(a) (b)を総称して初期投資、(c) (d)を総称して追加的投資、と呼ぶ。

—— このほかに、直接投資としては会社型投資信託への投資や特別目的会社の議決権のない持分（優先出資証券等）の取得もある。

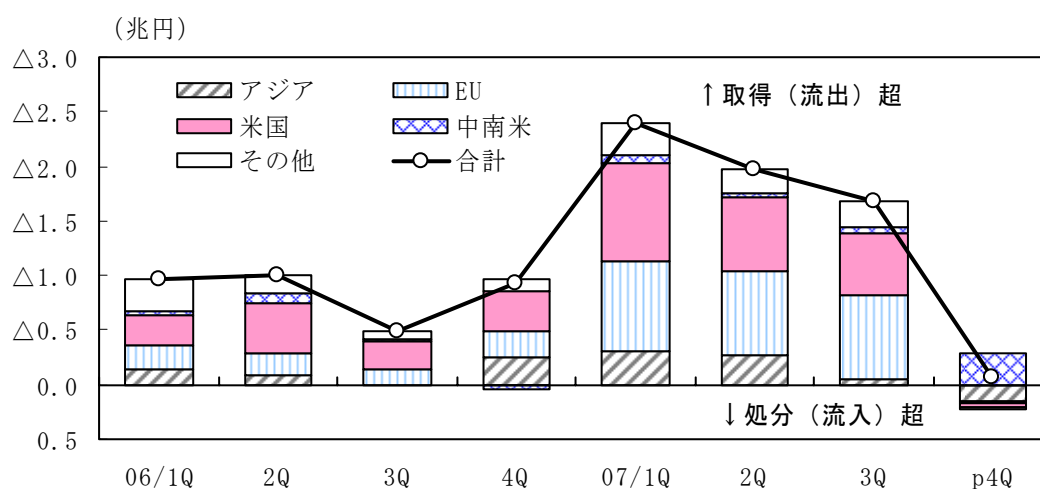
BOX4. 2007 年中の対外株式投資動向

- 本邦投資家による対外株式投資をみると、本文のとおり、2007 年通年では、個人投資家（投資信託経由）が取得超過となる一方で、年金基金（信託勘定経由）が売却超過となる構図が前年に続きみられた。但し、夏場にサブプライム問題の影響を受けて世界的に株価が不安定化して以降、個人投資家と年金基金の投資動向は、以下のとおり大きく変化した。

1. 個人投資家（投資信託経由）

- 個人投資家の投資動向を「投資信託」の計数でみると、2007 年の上半期の取得超過額は 4.4 兆円と、前年同期（2 兆円）の 2 倍強に上った。地域別では、ウェイトの高い EU、米国向けがそれぞれ 3.8 倍、2.2 倍と大幅に増加したほか、アジア向けについても 2.5 倍と高い伸びを示した。

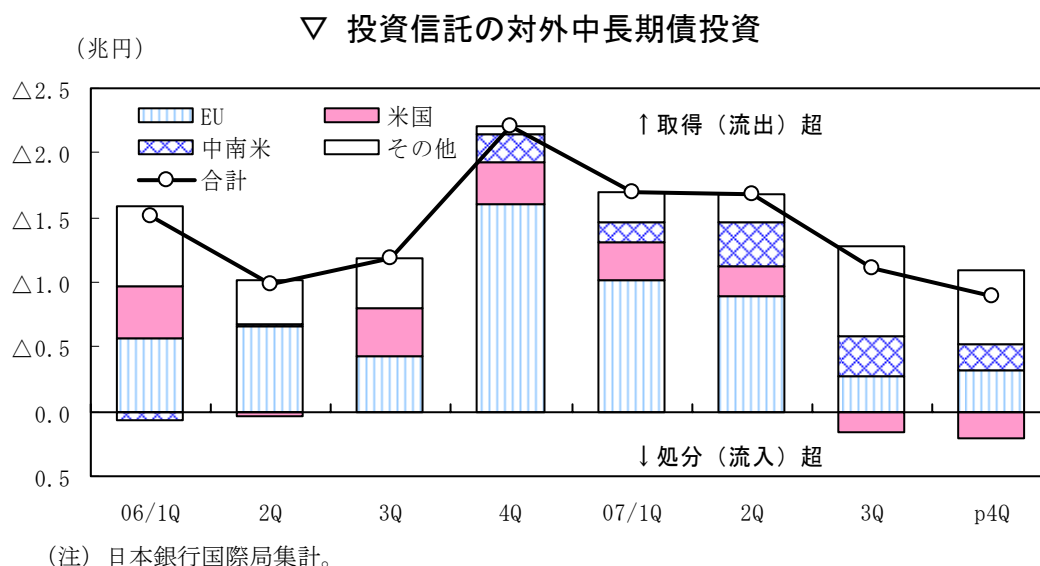
▽ 投資信託の対外株式投資



(注) 日本銀行国際局集計。

○ しかしながら、サブプライム問題の影響を受けて金融市場が不安定化する下で、個人投資家の投資意欲が大きく後退し、第4四半期には、EU、米国、アジア向けがいずれも売却超に転じ、全体の取得超過額は1千億円を下回るまでに縮小した。

—— なお、個人投資家による投資信託を通じた対外中長期債投資をみても、一定規模の投資は継続しているものの、取得超過幅は縮小傾向を示している。



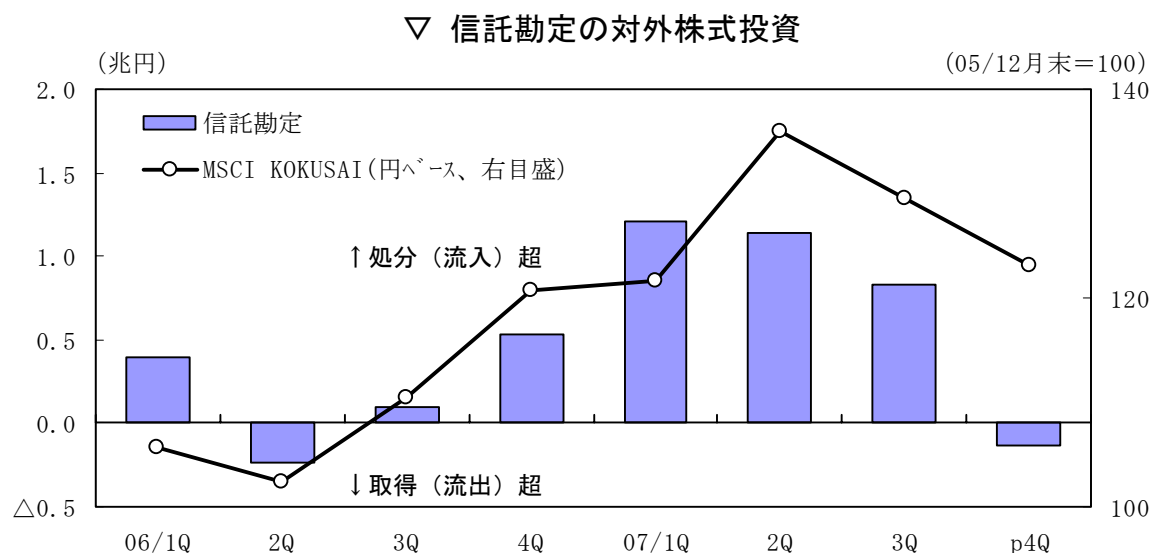
2. 年金基金（信託勘定経由）

○ 一方、海外株式投資を行う主要な機関投資家である年金基金の取引が計上される「信託勘定」の動向をみると、2007年上半期には、主要投資先である欧米の株価が上昇する下で、リバランスに伴う売却超過額が2.4兆円と、前年同期（0.2兆円）よりも大幅に膨らんだ。

—— リバランスとは、年金基金等が、外国株・債券、国内株・債券等の保有資産の構成割合が市況変動に伴い変化した場合に、値上がりした資産を売却し、値下がりした資産を購入することにより、予め定めた構成割合を維持しようとする取引。

—— 信託勘定の対外株式投資額と、年金基金が海外株式投資のパフォーマンスを計測する際のベンチマークの一つであるMSCI KOKUSAIの指数の推移をみると、06年下半期以降、株価上昇がリバランスによる売却額を膨らませる方向に作用してきたことがわかる（次ページ図表参照）。

- しかしながら、サブプライム問題の影響を受けて株価が不安定化する下で、第4四半期には、小幅（△0.1 兆円）ながら取得超過に転じている。これは、年金基金等が保有する外国株式の構成割合が価格下落により低下した結果、リバランスのためにこれまでとは逆に外国株式を購入する必要が生じたものとみられる。



(注) MSCI KOKUSAI は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル (MSCI) 社が算出・公表している日本を除く主要先進国の株式を対象とした株価指数。

以 上